令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	15,967	人
平成27年国調	16,992	人
増減率	-6.0	%
面積	151.69	km²
人口密度	105	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	15,915 人	15,791 人
令 4. 1. 1	16,137 人	16,052 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,734	2,028
	22.6	24.0
第2次	1,610	1,800
	21.0	21.3
第3次	4,322	4,613
	56.4	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－0
30	3411		
和歌山県	かつらぎ町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,011,644	17.9	1,912,668	30.1
地方譲与税	132,038	1.2	132,038	2.1
利子割交付金	865	0.0	865	0.0
配当割交付金	12,379	0.1	12,379	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,840	0.1	8,840	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	387,336	3.4	387,336	6.1
ゴルフ場利用税交付金	10,003	0.1	10,003	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	393	0.0	393	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,321	0.1	11,321	0.2
法人事業税交付金	24,791	0.2	24,791	0.4
地方特例交付金等	10,660	0.1	10,660	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	10,384	0.1	10,384	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	276	0.0	276	0.0
地方交付税	4,285,424	38.2	3,826,300	60.2
内訳 普通交付税	3,826,300	34.1	3,826,300	60.2
内訳 特別交付税	459,124	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,895,694	61.4	6,337,594	99.8
交通安全対策特別交付金	2,304	0.0	2,304	0.0
分担金・負担金	21,782	0.2	-	-
使用料	125,931	1.1	10,435	0.2
手数料	26,170	0.2	-	-
国庫支出金	1,222,066	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	603,781	5.4	-	-
財産収入	165,997	1.5	-	-
寄附金	414,623	3.7	-	-
繰入金	667,487	5.9	-	-
繰越金	391,727	3.5	-	-
諸収入	108,911	1.0	1,258	0.0
地方債	583,800	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,600	0.7	-	-
歳入合計	11,230,273	100.0	6,351,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,908,214	94.9	-
法定普通税	1,908,214	94.9	-
市町村民税	700,785	34.8	-
内訳 個人均等割	25,649	1.3	-
内訳 所得割	588,452	29.3	-
内訳 法人均等割	43,509	2.2	-
内訳 法人税割	43,175	2.1	-
固定資産税	1,001,059	49.8	-
うち純固定資産税	1,000,299	49.7	-
軽自動車税	81,759	4.1	-
市町村たばこ税	124,611	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103,430	5.1	-
法定目的税	103,430	5.1	-
内訳 入湯税	4,454	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	98,976	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,011,644	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,230,273	12,203,344
	歳出総額	10,589,676	11,811,617
	歳入歳出差引	640,597	391,727
	翌年度に繰越すべき財源	309,048	15,663
	実質収支	331,549	376,064
	単年度収支	-44,515	91,927
	積立金	188,444	554,065
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	117,500	-
	実質単年度収支	26,429	645,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	176	574,816	3,266
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	178	582,376	3,272
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,500
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,717,091	16.2	1,605,902	1,536,703	23.9
うち職員給	1,039,194	9.8	949,493	-	-
扶助費	1,059,029	10.0	253,008	239,723	3.7
公債費	1,519,553	14.3	1,472,249	1,472,249	22.9
内訳 元利償還金 元金	1,465,673	13.8	1,418,369	1,418,369	22.1
内訳 元利償還金 利子	53,880	0.5	53,880	53,880	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,295,673	40.6	3,331,159	3,248,675	50.5
物件費	2,331,311	22.0	1,830,543	1,251,656	19.5
維持補修費	30,299	0.3	24,037	24,037	0.4
補助費等	1,469,608	13.9	1,267,094	898,639	14.0
うち一部事務組合負担金	584,476	5.5	499,084	477,198	7.4
繰出金	1,004,600	9.5	821,086	784,274	12.2
積立金	701,385	6.6	700,544	-	-
投資・出資金・貸付金	33,000	0.3	33,000	33,000	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	723,800	6.8	206,985		
うち人件費	34,559	0.3	34,559		
内訳 普通建設事業費	720,079	6.8	205,064		
内訳 うち補助	424,133	4.0	13,865		
内訳 うち単独	288,249	2.7	190,877		
内訳 災害復旧事業費	3,721	0.0	1,921		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,589,676	100.0	8,214,448		

経常経費充当一般財源等計	6,240,281 千円
経常収支比率	97.1 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,855,045 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,679	0.9	-	94,678
総務費	2,181,879	20.6	109,543	1,941,217
民生費	3,029,509	28.6	1,522	1,856,709
衛生費	846,257	8.0	71,468	655,057
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	477,721	4.5	66,259	313,064
商工費	302,709	2.9	7,819	287,157
土木費	918,393	8.7	407,037	489,514
消防費	418,353	4.0	32,058	375,850
教育費	796,902	7.5	24,373	727,032
災害復旧費	3,721	0.0	-	1,921
公債費	1,519,553	14.3	-	1,472,249
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,589,676	100.0	720,079	8,214,448

公営事業等への繰出	
合計	1,350,420
下水道	278,858
上水道	66,962
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	204,625
その他	799,975

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,708
再差引収支	24,248
加入世帯数（世帯）	2,649
被保険者数（人）	4,363
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）	
基準財政収入額		1,967,611		1,897,386	
基準財政需要額		5,793,688		5,779,735	
標準税収入額等		2,472,405		2,376,615	
標準財政規模		6,375,333		6,547,393	
財政力指数		0.34		0.35	
実質収支比率（%）		5.2		5.7	
公債費負担比率（%）		16.6		17.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	9.2		9.3	
	将来負担比率（%）	28.8		37.6	
積立金現在高	財調	1,459,383		1,388,439	
	減債	73,537		65,856	
	特定目的	1,370,452		1,355,194	
地方債現在高		12,938,205		13,820,078	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,708,187		3,471,989	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）		現年	計	現年	計
	合計	99.2	94.5	99.1	94.2
	市町村民税	99.3	97.5	99.2	97.2
	純固定資産税	99.2	93.1	99.1	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

12

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	15,967 人		令5.1.1	15,915 人	15,791 人
平成27年国調	16,992 人		令4.1.1	16,137 人	16,052 人
増減率	-6.0 %		増減率	-1.4 %	-1.6 %
面積(令4.10.1)	151.69㎢				
人口密度(国調人口)	105 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,734 人	2,028 人
第2次	1,610 人	1,800 人
第3次	4,322 人	4,613 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3411 かつらぎ町	Ⅳ－0	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	126,399	117,754	17.9	14.5	120,180	117,017
地方譲与税	8,296	10,493	1.2	1.3	8,296	10,493
利子割交付金	54	53	0.0	0.0	54	53
配当割交付金	778	426	0.1	0.1	778	426
株式等譲渡所得割交付金	555	330	0.1	0.0	555	330
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,338	24,886	3.4	3.1	24,338	24,886
ゴルフ場利用税交付金	629	275	0.1	0.0	629	275
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25	12	0.0	0.0	25	12
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	711	807	0.1	0.1	711	807
法人事業税交付金	1,558	1,586	0.2	0.2	1,558	1,586
地方特例交付金等	670	681	0.1	0.1	670	681
個人住民税減収補塡特例交付金	652	592	0.1	0.1	652	592
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	17	89	0.0	0.0	17	89
地方交付税	269,269	304,042	38.2	37.5	240,421	274,797
普通交付税	240,421	274,797	34.1	33.9	240,421	274,797
特別交付税	28,849	29,245	4.1	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	433,283	461,346	61.4	56.9	398,215	431,363
交通安全対策特別交付金	145	126	0.0	0.0	145	126
分担金・負担金	1,369	2,845	0.2	0.4	-	1
使用料	7,913	7,364	1.1	0.9	656	456
手数料	1,644	2,413	0.2	0.3	-	40
国庫支出金	76,787	98,291	10.9	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	488	-	0.1	-	488
都道府県支出金	37,938	59,101	5.4	7.3	-	-
財産収入	10,430	4,152	1.5	0.5	-	442
寄附金	26,052	44,016	3.7	5.4	-	-
繰入金	41,941	49,392	5.9	6.1	-	-
繰越金	24,614	26,040	3.5	3.2	-	-
諸収入	6,843	13,808	1.0	1.7	79	710
地方債	36,682	41,708	5.2	5.1	-	-
歳入合計	705,641	811,092	100.0	100.0	399,095	433,626

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,949	5,964	-	64	5,949	5,964
総務費	137,096	160,273	6,883	7,595	121,974	114,597
民生費	190,356	197,771	96	5,661	116,664	108,769
衛生費	53,174	73,977	4,491	2,053	41,160	59,280
労働費	-	501	-	24	-	289
農林水産業費	30,017	58,632	4,163	17,783	19,671	27,745
商工費	19,020	30,306	491	1,696	18,043	18,943
土木費	57,706	65,180	25,576	32,244	30,758	37,401
消防費	26,287	29,864	2,014	2,828	23,616	26,429
教育費	50,072	66,166	1,531	11,010	45,682	53,064
災害復旧費	234	7,473	-	-	121	1,932
公債費	95,479	79,069	-	-	92,507	76,724
諸支出金	-	96	-	-	-	96
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	665,390	775,271	45,245	80,959	516,145	531,234

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	107,891	115,879	16.2	14.9	96,557	103,810	23.9	23.7
うち職員給	65,297	70,725	9.8	9.1				
扶助費	66,543	91,259	10.0	11.8	15,063	22,819	3.7	5.2
公債費	95,479	79,069	14.3	10.2	92,507	76,724	22.9	17.5
元利償還金 元金	92,094	76,956	13.8	9.9	89,122	74,629	22.1	17.1
元利償還金 利子	3,385	2,112	0.5	0.3	3,385	2,093	0.8	0.5
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
(義務的経費計)	269,913	286,208	40.6	36.9	204,127	203,354	50.5	46.5
物件費	146,485	132,902	22.0	17.1	78,646	63,410	19.5	14.5
維持補修費	1,904	12,607	0.3	1.6	1,510	8,089	0.4	1.8
補助費等	92,341	119,896	13.9	15.5	56,465	62,480	14.0	14.3
一部組合負担金	36,725	31,074	5.5	4.0	29,984	27,970	7.4	6.4
上記以外のもの	55,616	88,823	8.4	11.5	26,481	34,510	6.6	7.9
繰出金	63,123	70,936	9.5	9.1	49,279	50,287	12.2	11.5
積立金	44,071	55,150	6.6	7.1				
投資・出資・貸付金	2,074	9,141	0.3	1.2	2,074	1,145		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	45,479	88,431	6.8	11.4	13,006	28,851	3.2	6.6
うち人件費(b)	2,171	1,576	0.3	0.2	2,171	1,277	0.5	0.3
普通建設事業費	45,245	80,959	6.8	10.4	12,885	26,919	3.2	6.2
うち補助	26,650	32,319	4.0	4.2	871	5,429	0.2	1.2
うち単独	18,112	43,928	2.7	5.7	11,994	19,796	3.0	4.5
災害復旧事業費	234	7,473	0.0	1.0	121	1,932	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	665,390	775,271	100.0	100.0	392,101	388,764	97.1	88.8
うち人件費(a)+(b)	110,063	117,455	16.5	15.2	96,557	103,810	23.9	23.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.06	11.87
うち技能職員	0.13	0.34
教育公務員	0.13	0.11
臨時職員	-	-
合計	11.18	11.97

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	63,097	49,988
支所・出張所等	1,751	5,032
施設	448	15,705
合計	65,297	70,725

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,501
副市区町村長	6,000	6,075
教育長	5,500	5,564
議会議長	3,000	3,016
議会議員	2,300	2,239

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	11,230,273	13,112,927
歳出総額	10,589,676	12,533,808
歳入歳出差引	640,597	579,119
実質収支	331,549	451,162
経常一般財源等収入額	6,351,591	7,010,436
経常経費充当一般財源等	6,240,281	6,285,153
基準財政収入額	1,967,611	1,995,044
基準財政需要額	5,793,688	6,436,486
標準財政規模	6,375,333	7,008,601
経常収支比率 %	97.1	88.8
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率 %	5.2	6.4
公債費負担比率 %	16.6	13.5
実質公債費比率 %	9.2	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	182,430	432,540
財政調整基金	91,699	139,107
減債基金	4,621	44,948
その他特定目的基金	86,111	248,485
地方債現在高	812,957	678,102
翌年度以降支出予定債務負担	170,166	51,960

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303411	和歌山県	かつらぎ町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）　15,915　人

項目					数値
道路	実延長			m	457,062
	面積			㎡	2,548,120
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	15
			その他	箇所	1
	面積		市町村立	㎡	88,668
			その他	㎡	76,000
公営住宅等	戸数			戸	529
	うち公営住宅		戸数	戸	448
農道延長（市町村）				m	6,710
林道延長（市町村）				m	30,323
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	6,731
		年間総収集量		kl	3,328
	ごみ	処理人口		人	15,815
		年間総収集量		t	4,783
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,237
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	116
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	6,457
			計画排水区域面積	㎡	7,588,000
			現在排水区域面積	㎡	2,478,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	7,588,000
			現在処理区域面積	㎡	2,478,000
			現在処理区域内人口	人	6,457
			現在水洗便所設置済人口	人	5,800

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,200,000
			現在排水区域面積	㎡	1,200,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,284
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	6,560
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	12
			専任職員数	人	5
	隣保館		箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	公民館		箇所数	箇所	8
			専任職員数	人	14
	図書館		箇所数	箇所	2
			専任職員数	人	2
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	1
	陸上競技場		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	野球場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	保健センター		箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	25
			延面積	㎡	6,800
公有財産	行政財産		土地（地積）	㎡	737,212
			建物（延面積）	㎡	121,959
	普通財産		土地（地積）	㎡	1,483,142
			建物（延面積）	㎡	15,021
基金	土地開発基金		土地（地積）	㎡	0
	その他の基金		土地（地積）	㎡	0

かつらぎ町

３　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道・簡易水道	下水（公共）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	378,978	480,167		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	378,187	480,167		
	（１）営業収益　Ｃ	247,617	140,562		
	（２）営業外収益　Ｄ	130,570	339,605		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	367,884	466,413		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	367,664	466,413		
	（１）営業費用　Ｇ	354,131	403,784		
	（２）営業外費用　Ｈ	13,533	62,629		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	10,523	13,754		
	え　特別利益　Ｉ	791	0		
	お　特別損失　Ｊ	220	0		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	11,094	13,754		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	49,001	0		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	90,095	13,754		
資本的収支	１．資本的収入　①	99,111	239,423		
	うち企業債	76,900	148,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	99,111	239,423		
	２．資本的支出　④	256,295	382,072		
	うち建設改良費	193,363	88,183		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 157,184	▲ 142,649		
	４．補てん財源　⑥	157,184	142,649		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	102.9%	102.9%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	－		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	3,902	278,858		

４　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	１．総収益　①	314,485			
	（１）営業収益	299,826			
	（２）営業外収益	14,659			
	２．総費用　②	290,798			
	（１）営業費用	273,182			
	（２）営業外費用	17,616			
	３．収支差引　①－②　③	23,687			
資本的収支	１．資本的収入　④	145,300			
	うち地方債	135,300			
	２．資本的支出　⑤	145,300			
	うち建設改良費	0			
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0			
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		23,687			
２．積立金　⑧		2,391			
３．前年度繰越金　⑨		45,873			
４．前年度繰上充用金　⑩		0			
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		67,169			
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		67,169			
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		0			
分析	他会計繰入金	2,411			

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,561,190	2,754,981	318,510
うち他会計繰入金	200,114	426,058	90,855
歳出総額	2,514,482	2,621,358	293,284
うち他会計繰出金	6,802	30,091	1,691
歳入歳出差引額	46,708	133,623	25,226
実質収支	46,708	133,623	25,226

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,856	人
平成２７年国調	4,377	人
増減率	-11.9	%
面積	44.15	km²
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,840 人	3,835 人
令 4. 1. 1	3,981 人	3,975 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	420	435
	23.2	21.7
第２次	311	381
	17.1	19.0
第３次	1,083	1,187
	59.7	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30 和歌山県	3437 九度山町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	403,994	9.4	403,994	17.1
地方譲与税	30,391	0.7	30,391	1.3
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	3,206	0.1	3,206	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,275	0.1	2,275	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,905	2.1	88,905	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88	0.0	88	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,539	0.1	2,539	0.1
法人事業税交付金	3,887	0.1	3,887	0.2
地方特例交付金等	1,275	0.0	1,275	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,979,530	46.2	1,819,350	77.2
内訳 普通交付税	1,819,350	42.5	1,819,350	77.2
特別交付税	160,180	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,516,315	58.7	2,356,135	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,137	0.0	-	-
使用料	39,939	0.9	-	-
手数料	3,073	0.1	-	-
国庫支出金	508,942	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	203,032	4.7	-	-
財産収入	40,734	1.0	-	-
寄附金	436,504	10.2	-	-
繰入金	101,135	2.4	-	-
繰越金	45,877	1.1	-	-
諸収入	68,891	1.6	11	0.0
地方債	319,638	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,838	0.5	-	-
歳入合計	4,285,217	100.0	2,356,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	403,994	100.0	-
法定普通税	403,994	100.0	-
市町村民税	162,688	40.3	-
内訳 個人均等割	6,591	1.6	-
所得割	146,333	36.2	-
法人均等割	6,567	1.6	-
法人税割	3,197	0.8	-
固定資産税	206,151	51.0	-
うち純固定資産税	206,151	51.0	-
軽自動車税	20,597	5.1	-
市町村たばこ税	14,558	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	403,994	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,285,217	4,135,694
歳出総額	4,114,561	4,049,817
歳入歳出差引	170,656	85,877
翌年度に繰越すべき財源	22,833	7,371
実質収支	147,823	78,506
単年度収支	69,317	-23,350
積立金	55	300,086
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	69,372	276,736

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	75	230,100	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	16,193	3,239
臨時職員	-	-	-
等 合計	80	246,293	3,079
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,243	17.8	673,101	661,903	27.8
うち職員給	417,210	10.1	383,637	-	-
扶助費	277,751	6.8	72,519	71,628	3.0
公債費	467,482	11.4	451,652	451,652	19.0
内訳 元利償還金 元金	456,076	11.1	440,246	440,246	18.5
内訳 元利償還金 利子	11,406	0.3	11,406	11,406	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,478,476	35.9	1,197,272	1,185,183	49.9
物件費	874,918	21.3	464,410	345,775	14.5
維持補修費	13,700	0.3	11,483	10,928	0.5
補助費等	415,336	10.1	263,138	194,119	8.2
うち一部事務組合負担金	192,542	4.7	154,825	147,701	6.2
繰出金	546,062	13.3	490,100	438,010	18.4
積立金	242,178	5.9	53,229	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	543,891	13.2	118,350		
うち人件費	37,929	0.9	37,929		
内訳 普通建設事業費	525,576	12.8	100,035		
内訳 うち補助	394,830	9.6	48,256		
内訳 うち単独	128,849	3.1	51,682		
内訳 災害復旧事業費	18,315	0.4	18,315		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,114,561	100.0	2,597,982		

経常経費充当一般財源等計	2,174,015 千円
経常収支比率	91.5 %（92.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,768,638 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,860	1.3	-	53,860
総務費	1,054,948	25.6	10,549	545,037
民生費	806,143	19.6	4,782	473,652
衛生費	314,994	7.7	1,328	245,618
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	238,299	5.8	88,109	128,370
商工費	112,631	2.7	429	80,594
土木費	448,501	10.9	296,568	143,182
消防費	222,586	5.4	55,508	150,765
教育費	376,802	9.2	68,303	306,937
災害復旧費	18,315	0.4	-	18,315
公債費	467,482	11.4	-	451,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,114,561	100.0	525,576	2,597,982

繰出金 合計	546,062	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	69,938
営業 下水道	144,900	再差引収支	65,919
事業 簡易水道	99,058	加入世帯数（世帯）	695
等 上水道	-	被保険者数（人）	1,119
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
へ 国民健康保険	60,206	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	241,898	被保険者1人当り 保険給付費	432

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	426,578	421,495
基準財政需要額	2,245,928	2,292,101
標準税収入額等	532,319	523,760
標準財政規模	2,372,507	2,472,338
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	6.2	3.2
公債費負担比率(%)	16.3	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	10.7	11.4
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	14.4	30.6
積立金現在高 財調	783,022	742,967
積立金現在高 減債	61,506	58,923
積立金現在高 特定目的	617,865	468,325
地方債現在高	3,745,600	3,882,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	6,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,200	133,199

徴収率(%)	令和４年度	令和３年度
合計	99.7	98.4
市町村民税	99.7	99.4
純固定資産税	99.6	97.9
合計	99.7	98.4
市町村民税	99.8	99.3
純固定資産税	99.6	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	3,856人	令5.1.1	3,840人	3,835人
	平成27年国調	4,377人	令4.1.1	3,981人	3,975人
	増減率	-11.9%	増減率	-3.5%	-3.5%
面積（令4.10.1）		44.15㎢			
人口密度（国調人口）		87人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	420人	435人
第2次	311人	381人
第3次	1,083人	1,187人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3437 九度山町	Ⅰ－0	2-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	105,207	142,205	9.4	8.4	105,207	142,000
地方譲与税	7,914	23,834	0.7	1.4	7,914	23,834
利子割交付金	59	48	0.0	0.0	59	48
配当割交付金	835	393	0.1	0.0	835	393
株式等譲渡所得割交付金	592	312	0.1	0.0	592	312
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,152	26,150	2.1	1.5	23,152	26,150
ゴルフ場利用税交付金	-	660	-	0.0	-	660
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	8	0.0	0.0	23	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	661	1,533	0.1	0.1	661	1,533
法人事業税交付金	1,012	1,610	0.1	0.1	1,012	1,610
地方特例交付金等	332	457	0.0	0.0	332	457
個人住民税減収補塡特例交付金	332	386	0.0	0.0	332	386
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	71	-	0.0	-	71
地方交付税	515,503	740,563	46.2	43.7	473,789	655,102
普通交付税	473,789	655,102	42.5	38.6	473,789	655,102
特別交付税	41,714	83,062	3.7	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	2,400	-	0.1	-	-
（一般財源計）	655,290	937,771	58.7	55.3	613,577	852,105
交通安全対策特別交付金	-	95	-	0.0	-	95
分担金・負担金	296	9,717	0.0	0.6	-	56
使用料	10,401	24,991	0.9	1.5	-	1,100
手数料	800	4,016	0.1	0.2	-	25
国庫支出金	132,537	177,003	11.9	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	657	-	0.0	-	657
都道府県支出金	52,873	118,806	4.7	7.0	-	-
財産収入	10,608	12,757	1.0	0.8	-	2,207
寄附金	113,673	64,086	10.2	3.8	-	-
繰入金	26,337	84,284	2.4	5.0	-	-
繰越金	11,947	68,947	1.1	4.1	-	-
諸収入	17,940	45,370	1.6	2.7	3	896
地方債	83,239	146,811	7.5	8.7	-	-
歳入合計	1,115,942	1,695,313	100.0	100.0	613,580	857,142

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	14,026	18,007	-	132	14,026	17,933
総務費	274,726	380,232	2,747	57,823	141,937	251,397
民生費	209,933	252,022	1,245	8,482	123,347	151,705
衛生費	82,030	135,314	346	8,667	63,963	100,081
労働費	-	649	-	15	-	303
農林水産業費	62,057	190,251	22,945	70,051	33,430	74,583
商工費	29,331	72,328	112	11,467	20,988	44,880
土木費	116,797	168,505	77,231	91,179	37,287	80,412
消防費	57,965	57,718	14,455	6,242	39,262	48,586
教育費	98,126	137,295	17,787	28,192	79,932	100,599
災害復旧費	4,770	26,285	-	-	4,770	5,942
公債費	121,740	171,113	-	-	117,618	162,159
諸支出金	-	898	-	4	-	871
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,071,500	1,610,616	136,869	282,256	676,558	1,039,452

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	190,949	239,803	17.8	14.9	172,371	206,907	27.8	23.9
うち職員給	108,648	135,693	10.1	8.4				
扶助費	72,331	85,829	6.8	5.3	18,653	22,986	3.0	2.7
公債費	121,740	171,082	11.4	10.6	117,618	155,910	19.0	18.0
元利償還金 元金	118,770	167,316	11.1	10.4	114,647	152,508	18.5	17.6
元利償還金 利子	2,970	3,735	0.3	0.2	2,970	3,370	0.5	0.4
一時借入金利子	-	32	-	0.0	-	32	-	0.0
（義務的経費計）	385,020	496,714	35.9	30.8	308,641	385,803	49.9	44.6
物件費	227,843	260,652	21.3	16.2	90,046	130,506	14.5	15.1
維持補修費	3,568	39,083	0.3	2.4	2,846	22,533	0.5	2.6
補助費等	108,160	258,920	10.1	16.1	50,552	110,120	8.2	12.7
一部組合負担金	50,141	69,792	4.7	4.3	38,464	58,851	6.2	6.8
上記以外のもの	58,019	189,128	5.4	11.7	12,088	51,269	2.0	5.9
繰出金	142,204	117,416	13.3	7.3	114,065	67,578	18.4	7.8
積立金	63,067	118,528	5.9	7.4				
投資・出資・貸付金	-	10,738	-	0.7	-	1,068		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	141,638	308,564	13.2	19.2	30,820	66,285	5.0	7.7
うち人件費(b)	9,877	4,585	0.9	0.3	9,877	4,312	1.6	0.5
普通建設事業費	136,869	282,256	12.8	17.5	26,051	60,319	4.2	7.0
うち補助	102,820	127,337	9.6	7.9	12,567	12,159	2.0	1.4
うち単独	33,554	145,453	3.1	9.0	13,459	46,427	2.2	5.4
災害復旧事業費	4,770	26,269	0.4	1.6	4,770	5,926	0.8	0.7
失業対策事業費	-	39	-	0.0	-	39	-	0.0
歳出合計	1,071,500	1,610,616	100.0	100.0	566,150	717,607	91.5	83.0
うち人件費(a)+(b)	200,826	244,388	18.7	15.2	172,371	206,907	27.8	23.9

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	19.53	22.98
うち技能職員	-	0.48
教育公務員	1.30	0.80
臨時職員	-	0.08
合計	20.83	23.86

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	96,205	108,636
支所・出張所等	-	3,047
施設	12,443	24,009
合計	108,648	135,693

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,920
副市区町村長	5,400	5,710
教育長	4,950	5,306
議会議長	2,700	2,593
議会議員	2,000	1,814

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,285,217	4,822,415
歳出総額	4,114,561	4,581,488
歳入歳出差引	170,656	240,926
実質収支	147,823	185,420
経常一般財源等収入額	2,356,146	2,438,190
経常経費充当一般財源等	2,174,015	2,041,274
基準財政収入額	426,578	440,396
基準財政需要額	2,245,928	2,304,847
標準財政規模	2,372,507	2,429,371
経常収支比率 %	91.5	83.0
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率 %	6.2	7.6
公債費負担比率 %	16.3	14.4
実質公債費比率 %	10.7	7.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	380,832	1,153,080
財政調整基金	203,912	385,451
減債基金	16,017	147,223
その他特定目的基金	160,902	620,406
地方債現在高	975,417	1,462,607
翌年度以降支出予定債務負担	-	81,220

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303437	和歌山県	九度山町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	3,840	人

項目					数値
道路	実延長			m	139,717
	面積			㎡	646,742
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	10,279
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	249
	うち公営住宅		戸数	戸	219
農道延長（市町村）				m	32,296
林道延長（市町村）				m	6,530
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	326
		年間総収集量		kl	502
	ごみ	処理人口		人	3,737
		年間総収集量		t	1,055
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,663
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,614
			計画排水区域面積	㎡	1,003,620
			現在排水区域面積	㎡	889,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	1,003,620
			現在処理区域面積	㎡	889,000
			現在処理区域内人口	人	2,614
			現在水洗便所設置済人口	人	2,209

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	347
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	230,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	510
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,681
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	64
		延面積		㎡	3,064
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	3,449,300
		建物（延面積）		㎡	42,771
	普通財産	土地（地積）		㎡	0
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	32,851
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

九度山町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水(公共)	下水(農集)	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	83,647	76,890	28,143	314,485
	（1）営業収益	23,212	26,795	6,051	299,826
	（2）営業外収益	60,435	50,095	22,092	14,659
	2．総費用　②	51,192	51,338	21,411	290,798
	（1）営業費用	36,752	36,093	17,793	273,182
	（2）営業外費用	14,440	15,245	3,618	17,616
	3．収支差引　①－②　③	32,455	25,552	6,732	23,687
資本的収支	1．資本的収入　④	111,893	76,808	20,902	145,300
	うち地方債	14,600	9,600	1,100	135,300
	2．資本的支出　⑤	105,955	88,625	19,839	145,300
	うち建設改良費	18,506	20,022	1,615	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	5,938	▲ 11,817	1,063	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		38,393	13,735	7,795	23,687
2．積立金　⑧		0	577	0	2,391
3．前年度繰越金　⑨		0	584	0	45,873
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		38,393	13,742	7,795	67,169
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		26,793	7,168	5,247	67,169
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		11,600	6,574	2,548	0
分析	他会計繰入金	87,458	97,609	39,346	2,411

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	737,103	686,789	106,418
うち他会計繰入金	60,206	112,072	26,836
歳出総額	667,165	681,750	105,762
うち他会計繰出金	0	551	10,585
歳入歳出差引額	69,938	5,039	656
実質収支	65,867	9,318	656

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	九度山町柿の里振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,970	人
平成２７年国調	3,352	人
増減率	-11.4	%
面積	137.03	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,732 人	2,680 人
令 4. 1. 1	2,794 人	2,760 人
増減率	-2.2 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	56	56
第１次	3.6	3.3
	177	208
第２次	11.4	12.3
	1,313	1,433
第３次	84.9	84.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	3445	地方交付税種地	２－１
和歌山県	高野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	340,303	5.9	331,472	14.3
地方譲与税	74,340	1.3	74,340	3.2
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,806	0.0	1,806	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,387	1.5	88,387	3.8
ゴルフ場利用税交付金	4,068	0.1	4,068	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120	0.0	120	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,441	0.1	3,441	0.1
法人事業税交付金	7,943	0.1	7,943	0.3
地方特例交付金等	232	0.0	232	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,186,954	38.1	1,795,050	77.4
内訳 普通交付税	1,795,050	31.3	1,795,050	77.4
特別交付税	391,904	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,710,316	47.2	2,309,581	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,292	0.5	-	-
使用料	54,576	1.0	2,401	0.1
手数料	15,368	0.3	-	-
国庫支出金	465,139	8.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,144	3.6	-	-
財産収入	3,928	0.1	1,252	0.1
寄附金	161,146	2.8	-	-
繰入金	288,822	5.0	-	-
繰越金	237,871	4.1	-	-
諸収入	86,962	1.5	7,066	0.3
地方債	1,486,000	25.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,740,564	100.0	2,320,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	331,472	97.4	-
法定普通税	331,472	97.4	-
市町村民税	129,897	38.2	-
内訳 個人均等割	4,610	1.4	-
所得割	108,654	31.9	-
法人均等割	11,402	3.4	-
法人税割	5,231	1.5	-
固定資産税	171,332	50.3	-
うち純固定資産税	165,746	48.7	-
軽自動車税	12,815	3.8	-
市町村たばこ税	17,428	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,831	2.6	-
法定目的税	8,831	2.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	8,831	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	340,303	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,740,564	5,434,362
歳出総額	5,523,590	5,196,491
歳入歳出差引	216,974	237,871
翌年度に繰越すべき財源	25,517	110,836
実質収支	191,457	127,035
単年度収支	64,422	-405
積立金	12,320	465,329
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	16,365	13,600
実質単年度収支	60,377	451,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	294,408	2,726
うち消防職員	26	63,258	2,433
うち技能労務員	3	7,038	2,346
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	294,408	2,726
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	8	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	830,102	15.0	785,933	774,280	33.4
うち職員給	517,627	9.4	490,005	-	-
扶助費	184,876	3.3	45,299	45,270	2.0
公債費	382,732	6.9	350,743	350,743	15.1
内訳 元利償還金 元金	372,226	6.7	344,868	344,868	14.9
内訳 元利償還金 利子	10,506	0.2	5,875	5,875	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,397,710	25.3	1,181,975	1,170,293	50.4
物件費	930,520	16.8	474,412	338,978	14.6
維持補修費	40,346	0.7	39,010	6,817	0.3
補助費等	493,620	8.9	287,040	176,964	7.6
うち一部事務組合負担金	110,660	2.0	88,560	82,088	3.5
繰出金	487,341	8.8	441,423	286,545	12.3
積立金	304,342	5.5	245,623	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.2	9,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,860,711	33.7	116,959		
うち人件費	20,835	0.4	20,835		
内訳 普通建設事業費	1,859,928	33.7	116,955		
内訳 うち補助	1,604,718	29.1	7,091		
うち単独	255,210	4.6	109,864		
内訳 災害復旧事業費	783	0.0	4		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,523,590	100.0	2,795,442		

経常経費充当一般財源等計	1,979,597 千円
経常収支比率	85.3 %（85.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,012,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,141	0.9	-	51,141
総務費	1,205,044	21.8	38,031	841,565
民生費	671,799	12.2	1,438	387,757
衛生費	594,605	10.8	117,110	432,794
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	66,305	1.2	-	60,081
商工費	256,120	4.6	745	86,748
土木費	557,541	10.1	426,111	182,039
消防費	211,363	3.8	9,397	200,452
教育費	1,526,157	27.6	1,267,096	202,118
災害復旧費	783	0.0	-	4
公債費	382,732	6.9	-	350,743
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,523,590	100.0	1,859,928	2,795,442

繰出の状況 公営事業等への出 合計	494,443	
下水道	69,000	
簡易水道	21,000	
病院	4,102	
上水道	-	
国民健康保険	237,233	
その他	163,108	
国民健康保険会計の状況 実質収支	48,696	
再差引収支	57,601	
加入世帯数（世帯）	483	
被保険者数（人）	710	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85	
国庫支出金	-	
保険給付費	370	

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	413,665	412,606
基準財政需要額	2,217,937	2,192,463
標準税収入額等	503,580	506,771
標準財政規模	2,319,251	2,370,346
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	8.3	5.4
公債費負担比率(%)	11.6	10.3
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	4.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,419,865	1,423,910
減債	92,433	61,931
特定目的	6,516,813	6,511,607
地方債現在高	4,953,719	3,839,942
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,245,621	4,010,415
保証・補償	-	-
その他	742,626	34,815
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,383	81,381
収税率（%） 合計	99.5 98.6	99.6 98.5
市町村民税	99.5 99.0	99.6 98.6
純固定資産税	99.6 98.2	99.8 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	2,970人	令5.1.1	2,732人	2,680人
	平成27年国調	3,352人	令4.1.1	2,794人	2,760人
	増減率	-11.4%	増減率	-2.2%	-2.9%
面積（令4.10.1）		137.03km²			
人口密度（国調人口）		22人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	56人	56人
第2次	177人	208人
第3次	1,313人	1,433人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3445 高野町	Ⅰ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	124,562	175,128	5.9	9.8	121,329	174,887
地方譲与税	27,211	16,435	1.3	0.9	27,211	16,435
利子割交付金	65	60	0.0	0.0	65	60
配当割交付金	931	520	0.0	0.0	931	520
株式等譲渡所得割交付金	661	399	0.0	0.0	661	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,352	26,130	1.5	1.5	32,352	26,130
ゴルフ場利用税交付金	1,489	1,218	0.1	0.1	1,489	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44	9	0.0	0.0	44	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,260	1,025	0.1	0.1	1,260	1,025
法人事業税交付金	2,907	2,204	0.1	0.1	2,907	2,204
地方特例交付金等	85	375	0.0	0.0	85	375
個人住民税減収補塡特例交付金	85	363	0.0	0.0	85	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	800,496	722,756	38.1	40.3	657,046	614,697
普通交付税	657,046	614,697	31.3	34.3	657,046	614,697
特別交付税	143,449	90,864	6.8	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
（一般財源計）	992,063	946,261	47.2	52.8	845,381	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	9,624	5,504	0.5	0.3	-	77
使用料	19,977	22,102	1.0	1.2	879	811
手数料	5,625	3,814	0.3	0.2	-	37
国庫支出金	170,256	211,185	8.1	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	74,723	145,362	3.6	8.1	-	-
財産収入	1,438	12,261	0.1	0.7	458	2,415
寄附金	58,985	47,338	2.8	2.6	-	-
繰入金	105,718	116,769	5.0	6.5	-	-
繰越金	87,068	101,915	4.1	5.7	-	-
諸収入	31,831	35,716	1.5	2.0	2,586	1,552
地方債	543,924	144,164	25.9	8.0	-	-
歳入合計	2,101,231	1,793,716	100.0	100.0	849,305	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	18,719	20,716	-	150	18,719	20,695
総務費	441,085	460,023	13,921	56,810	308,040	298,909
民生費	245,900	258,166	526	15,513	141,932	143,688
衛生費	217,645	149,815	42,866	15,342	158,417	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	24,270	108,088	-	39,105	21,992	49,107
商工費	93,748	90,683	273	13,545	31,753	55,391
土木費	204,078	170,641	155,970	95,127	66,632	73,874
消防費	77,366	60,725	3,440	8,308	73,372	48,172
教育費	558,623	158,015	463,798	52,137	73,982	96,284
災害復旧費	287	20,198	-	-	1	3,538
公債費	140,092	163,961	-	-	128,383	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,021,812	1,665,225	680,794	296,093	1,023,222	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	303,844	255,467	15.0	15.3	283,411	218,448	33.4	25.7
うち職員給	189,468	141,429	9.4	8.5				
扶助費	67,671	85,027	3.3	5.1	16,570	22,383	2.0	2.6
公債費	140,092	163,961	6.9	9.8	128,383	150,505	15.1	17.7
元利償還金 元金	136,247	160,314	6.7	9.6	126,233	147,193	14.9	17.3
元利償還金 利子	3,846	3,624	0.2	0.2	2,150	3,289	0.3	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
（義務的経費計）	511,607	504,454	25.3	30.3	428,365	391,336	50.4	46.0
物件費	340,600	284,624	16.8	17.1	124,077	121,789	14.6	14.3
維持補修費	14,768	28,358	0.7	1.7	2,495	13,523	0.3	1.6
補助費等	180,681	231,612	8.9	13.9	64,775	107,034	7.6	12.6
一部組合負担金	40,505	65,748	2.0	3.9	30,047	53,483	3.5	6.3
上記以外のもの	140,176	165,863	6.9	10.0	34,728	53,551	4.1	6.3
繰出金	178,383	138,813	8.8	8.3	104,885	70,540	12.3	8.3
積立金	111,399	155,785	5.5	9.4				
投資・出資・貸付金	3,294	5,308	0.2	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	681,080	316,271	33.7	19.0	42,811	69,738	5.0	8.2
うち人件費(b)	7,626	4,659	0.4	0.3	7,626	4,164	0.9	0.5
普通建設事業費	680,794	296,093	33.7	17.8	42,809	66,201	5.0	7.8
うち補助	587,378	152,252	29.1	9.1	2,596	18,040	0.3	2.1
うち単独	93,415	140,545	4.6	8.4	40,214	47,555	4.7	5.6
災害復旧事業費	287	20,178	0.0	1.2	1	3,538	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,021,812	1,665,225	100.0	100.0	724,596	704,737	85.3	82.9
うち人件費(a)+(b)	311,470	260,126	15.4	15.6	283,411	218,448	33.4	25.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	39.53	24.36
うち技能職員	1.10	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	39.53	25.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	147,647	113,408
支所・出張所等	10,141	4,485
施設	31,680	23,536
合計	189,468	141,429

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,606
副市区町村長	5,400	5,381
教育長	4,950	5,042
議会議長	2,500	2,569
議会議員	1,800	1,863

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,740,564	4,211,746
歳出総額	5,523,590	3,910,042
歳入歳出差引	216,974	301,704
実質収支	191,457	174,252
経常一般財源等収入額	2,320,300	1,982,178
経常経費充当一般財源等	1,979,597	1,654,761
基準財政収入額	413,665	407,001
基準財政需要額	2,217,937	1,821,830
標準財政規模	2,319,251	1,973,367
経常収支比率 %	85.3	82.9
財政力指数	0.20	0.22
実質収支比率 %	8.3	8.8
公債費負担比率 %	11.6	13.4
実質公債費比率 %	3.8	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	2,938,913	1,640,220
財政調整基金	519,716	501,769
減債基金	33,833	143,986
その他特定目的基金	2,385,363	994,464
地方債現在高	1,813,221	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	1,459,827	64,776

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303445	和歌山県	高野町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	2,732	人

項目					数値
道路	実延長			m	167,284
	面積			㎡	821,890
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	16,411
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	242
	うち公営住宅		戸数	戸	242
農道延長（市町村）				m	13,551
林道延長（市町村）				m	45,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	71
		年間総収集量		kl	50
	ごみ	処理人口		人	2,707
		年間総収集量		t	1,238
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	270
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,101
			計画排水区域面積	㎡	1,510,000
			現在排水区域面積	㎡	1,510,000
			計画終末処理場数	箇所	2
			現在終末処理場数	箇所	2
			計画処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域内人口	人	2,101
			現在水洗便所設置済人口	人	2,096

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	83
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	820,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	231
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,906
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	83
		延面積	㎡	5,067
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	329,480
		建物（延面積）	㎡	52,498
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,901,907
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	6,003
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

高野町

3　公営企業会計（法適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	98,636	409		
	あ　経常収益　C＋D　B	98,636	409		
	（1）営業収益　C	89,685	0		
	（2）営業外収益　D	8,951	409		
	2．総費用　F＋J　E	96,061	409		
	い　経常費用　G＋H　F	96,061	409		
	（1）営業費用　G	91,835	0		
	（2）営業外費用　H	4,226	409		
	う　経常利益（損失）　B－F	2,575	0		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	0	0		
	3．純利益（損失）　A－E	2,575	0		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	868	▲ 10,122		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	10,443	▲ 10,122		
資本的収支	1．資本的収入　①	87,604	3,693		
	うち企業債	64,500	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	87,604	3,693		
	2．資本的支出　④	119,697	3,693		
	うち建設改良費	100,882	0		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 32,093	0		
	4．補てん財源　⑥	32,093	0		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	102.7%	100.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	0	0		

※　病院については、診療所化に伴い公営企業会計を廃止し、一般会計等において地方債の償還等を行っている想定企業会計である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（特環）	下水（農集）	下水（特地）	下水（個排）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	13,784	146,060	11,963	8,813	7,820	7,374	314,485
	（1）営業収益	7,469	105,890	1,057	2,313	4,070	3,526	299,826
	（2）営業外収益	6,315	40,170	10,906	6,500	3,750	3,848	14,659
	2．総費用　②	7,304	86,004	2,863	3,848	3,206	3,374	290,798
	（1）営業費用	5,406	67,833	1,921	3,414	2,857	3,160	273,182
	（2）営業外費用	1,898	18,171	942	434	349	214	17,616
	3．収支差引　①－②　③	6,480	60,056	9,100	4,965	4,614	4,000	23,687
資本的収支	1．資本的収入　④	26,285	67,996	94	0	0	0	145,300
	うち地方債	14,600	30,800	0	0	0	0	135,300
	2．資本的支出　⑤	32,158	123,243	8,569	3,895	1,564	1,704	145,300
	うち建設改良費	14,600	68,000	0	0	0	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 5,873	▲ 55,247	▲ 8,475	▲ 3,895	▲ 1,564	▲ 1,704	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		607	4,809	625	1,070	3,050	2,296	23,687
2．積立金　⑧		0	0	0	0	0	0	2,391
3．前年度繰越金　⑨		14,315	14,004	3,061	3,269	962	1,430	45,873
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		14,922	30,713	3,686	4,339	4,012	3,726	67,169
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	611	0	0	0	0	67,169
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		14,922	30,102	3,686	4,339	4,012	3,726	0
分析	他会計繰入金	18,000	44,000	11,000	6,500	3,750	3,750	2,411

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況

（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	463,713	598,943	84,888
うち他会計繰入金	46,335	76,308	21,909
歳出総額	415,017	568,636	81,054
うち他会計繰出金	17,024	2,341	0
歳入歳出差引額	48,696	30,307	3,834
実質収支	48,696	28,601	3,834

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）

（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,122 人
	平成２７年国調	12,200 人
	増減率	-8.8 %
面積		20.80 km²
人口密度		535 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,172 人	11,112 人
令 4. 1. 1	11,397 人	11,344 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	932	902
	17.0	15.8
第２次	1,245	1,304
	22.7	22.9
第３次	3,314	3,491
	60.4	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
30 和歌山県	3615 湯浅町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,111,936	9.4	1,089,634	29.0
地方譲与税	40,383	0.3	40,383	1.1
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	8,773	0.1	8,773	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,253	0.1	6,253	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	280,312	2.4	280,312	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	147	0.0	147	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,239	0.0	4,239	0.1
法人事業税交付金	19,535	0.2	19,535	0.5
地方特例交付金等	5,412	0.0	5,412	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,412	0.0	5,412	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,527,645	21.3	2,289,012	60.8
内訳 普通交付税	2,289,012	19.3	2,289,012	60.8
特別交付税	238,633	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,005,248	33.7	3,744,313	99.5
交通安全対策特別交付金	884	0.0	884	0.0
分担金・負担金	49,721	0.4	-	-
使用料	90,075	0.8	5,890	0.2
手数料	14,879	0.1	-	-
国庫支出金	1,401,342	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,191	4.9	-	-
財産収入	13,012	0.1	11,419	0.3
寄附金	3,427,281	28.9	-	-
繰入金	589,866	5.0	-	-
繰越金	576,541	4.9	-	-
諸収入	83,540	0.7	387	0.0
地方債	1,038,568	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,268	0.4	-	-
歳入合計	11,872,148	100.0	3,762,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,088,357	97.9	30,140
法定普通税	1,088,357	97.9	30,140
市町村民税	481,854	43.3	-
内訳 個人均等割	17,421	1.6	-
所得割	401,419	36.1	-
法人均等割	29,063	2.6	-
法人税割	33,951	3.1	-
固定資産税	456,098	41.0	30,140
うち純固定資産税	454,161	40.8	30,140
軽自動車税	50,976	4.6	-
市町村たばこ税	99,429	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,579	2.1	-
法定目的税	23,579	2.1	-
内訳 入湯税	1,277	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	22,302	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,111,936	100.0	30,140

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
常備消防	○	常備消防	○	議会議長	
事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	
税務事務	○	中学校	×	議会議員	
老人福祉	○	その他	○		
伝染病	×				

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,872,148	12,694,986
	歳出総額	11,445,509	12,118,445
	歳入歳出差引	426,639	576,541
	翌年度に繰越すべき財源	77,755	115,573
	実質収支	348,884	460,968
	単年度収支	-112,084	-17,465
	積立金	242,125	515,836
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	130,041	498,371

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	122	340,258	2,789
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	7	23,667	3,381
	教育公務員	4	15,428	3,857
	臨時職員	-	-	-
	合計	126	355,686	2,823
ラスパイレス指数				97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,600
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,163,451	10.2	997,301	965,041	25.4
うち職員給	601,531	5.3	524,134	-	-
扶助費	1,098,524	9.6	152,301	148,341	3.9
公債費	715,940	6.3	671,386	671,386	17.6
内訳 元利償還金 元金	662,987	5.8	626,955	626,955	16.5
内訳 元利償還金 利子	52,953	0.5	44,431	44,431	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,977,915	26.0	1,820,988	1,784,768	46.9
物件費	2,968,387	25.9	626,621	526,614	13.8
維持補修費	65,554	0.6	19,327	19,327	0.5
補助費等	1,397,199	12.2	1,012,709	703,211	18.5
うち一部事務組合負担金	663,243	5.8	663,243	616,955	16.2
繰出金	838,245	7.3	575,381	478,874	12.6
積立金	1,517,427	13.3	269,904	-	-
投資・出資金・貸付金	20,100	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,660,682	14.5	205,606		
うち人件費	51,276	0.4	51,276		
内訳 普通建設事業費	1,658,174	14.5	205,606		
内訳 うち補助	913,256	8.0	59,596		
内訳 うち単独	739,301	6.5	145,393		
災害復旧事業費	2,508	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,445,509	100.0	4,530,536		

経常経費充当一般財源等計	3,512,794 千円
経常収支比率	92.3 %（93.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,929,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,490	0.6	-	66,490
総務費	4,580,145	40.0	231,890	914,809
民生費	2,692,267	23.5	356,827	1,010,055
衛生費	776,927	6.8	24,136	600,814
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	208,036	1.8	25,426	94,980
商工費	317,721	2.8	-	181,449
土木費	1,030,877	9.0	836,561	204,830
消防費	340,931	3.0	2,445	315,172
教育費	713,667	6.2	180,889	470,551
災害復旧費	2,508	0.0	-	-
公債費	715,940	6.3	-	671,386
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,445,509	100.0	1,658,174	4,530,536

繰出の状況	合計	893,390	
	介護サービス	176,860	
	上水道	55,145	
	下水道	39,827	
	駐車場整備	3,837	
	国民健康保険	163,091	
	その他	454,630	
国民健康保険会計の状況	実質収支	2,390	
	再差引収支	-18,816	
	加入世帯数（世帯）	1,974	
	被保険者数（人）	3,420	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
	被保険者1人当り 国庫支出金	-	
	被保険者1人当り 保険給付費	333	

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		1,133,138	1,083,884
基準財政需要額		3,422,150	3,394,854
標準税収入額等		1,433,852	1,356,593
標準財政規模		3,766,132	3,832,546
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（%）		9.3	12.0
公債費負担比率（%）		13.6	12.2
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.1	8.3
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,814,049	1,571,924
	減債	101,158	101,158
	特定目的	4,274,948	3,580,846
地方債現在高		11,498,970	11,123,389
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	746,875	2,651,625
	保証・補償	-	-
	その他	218,889	295,060
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		70,987	87,113

徴収率（%）		令和４年度	令和３年度
現計	合計	99.2	96.7
	市町村民税	99.4	97.6
	純固定資産税	99.0	95.7
	合計	99.1	96.9
	市町村民税	99.3	97.8
	純固定資産税	98.9	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	11,122人	令5.1.1	11,172人	11,112人
平成27年国調	12,200人	令4.1.1	11,397人	11,344人
増減率	-8.8%	増減率	-2.0%	-2.0%
面積(令4.10.1)	20.80km²			
人口密度(国調人口)	535人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	932人	902人
第2次	1,245人	1,304人
第3次	3,314人	3,491人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3615 湯浅町	Ⅲ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,529	146,420	9.4	19.6	97,533	145,792
地方譲与税	3,615	7,864	0.3	1.1	3,615	7,864
利子割交付金	55	43	0.0	0.0	55	43
配当割交付金	785	546	0.1	0.1	785	546
株式等譲渡所得割交付金	560	402	0.1	0.1	560	402
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,091	25,828	2.4	3.5	25,091	25,828
ゴルフ場利用税交付金	-	1,020	-	0.1	-	1,020
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13	9	0.0	0.0	13	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	379	724	0.0	0.1	379	724
法人事業税交付金	1,749	2,501	0.2	0.3	1,749	2,501
地方特例交付金等	484	855	0.0	0.1	484	855
個人住民税減収補塡特例交付金	484	784	0.0	0.1	484	784
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	71	-	0.0	-	71
地方交付税	226,248	232,416	21.3	31.2	204,888	203,744
普通交付税	204,888	203,744	19.3	27.3	204,888	203,744
特別交付税	21,360	26,372	2.0	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	2,300	-	0.3	-	-
(一般財源計)	358,508	418,629	33.7	56.1	335,152	389,329
交通安全対策特別交付金	79	114	0.0	0.0	79	114
分担金・負担金	4,451	3,397	0.4	0.5	-	35
使用料	8,063	5,870	0.8	0.8	527	549
手数料	1,332	1,201	0.1	0.2	-	12
国庫支出金	125,433	97,297	11.8	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	52,022	45,997	4.9	6.2	-	-
財産収入	1,165	4,796	0.1	0.6	1,022	532
寄附金	306,774	25,626	28.9	3.4	-	-
繰入金	52,799	31,241	5.0	4.2	-	-
繰越金	51,606	43,648	4.9	5.9	-	-
諸収入	7,478	16,126	0.7	2.2	35	281
地方債	92,962	51,848	8.7	7.0	-	-
歳入合計	1,062,670	745,790	100.0	100.0	336,815	390,852

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,951	6,706	-	14	5,951	6,694
総務費	409,966	137,655	20,756	11,825	81,884	99,261
民生費	240,983	165,998	31,939	3,921	90,410	91,435
衛生費	69,542	60,900	2,160	1,496	53,779	48,200
労働費	-	468	-	24	-	233
農林水産業費	18,621	39,652	2,276	8,842	8,502	21,092
商工費	28,439	31,052	-	5,260	16,241	18,649
土木費	92,273	81,023	74,880	43,279	18,334	40,122
消防費	30,517	27,757	219	3,402	28,211	24,236
教育費	63,880	73,868	16,191	16,929	42,119	52,308
災害復旧費	224	9,908	-	-	-	2,148
公債費	64,083	65,637	-	-	60,095	62,424
諸支出金	-	1,002	-	18	-	1,002
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,024,482	701,627	148,422	95,007	405,526	467,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	104,140	104,296	10.2	14.9	86,380	92,522	25.4	23.4
うち職員給	53,843	59,715	5.3	8.5				
扶助費	98,328	74,545	9.6	10.6	13,278	19,517	3.9	4.9
公債費	64,083	65,627	6.3	9.4	60,095	59,668	17.6	15.1
元利償還金 元金	59,344	63,647	5.8	9.1	56,118	57,816	16.5	14.6
元利償還金 利子	4,740	1,969	0.5	0.3	3,977	1,841	1.2	0.5
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	266,552	244,468	26.0	34.8	159,754	171,706	46.9	43.5
物件費	265,699	104,800	25.9	14.9	47,137	55,080	13.8	13.9
維持補修費	5,868	9,079	0.6	1.3	1,730	5,400	0.5	1.4
補助費等	125,063	119,114	12.2	17.0	62,944	61,653	18.5	15.6
一部組合負担金	59,367	34,730	5.8	4.9	55,223	32,094	16.2	8.1
上記以外のもの	65,696	84,384	6.4	12.0	7,721	29,559	2.3	7.5
繰出金	75,031	62,324	7.3	8.9	42,864	46,415	12.6	11.7
積立金	135,824	48,226	13.3	6.9				
投資・出資・貸付金	1,799	8,702	0.2	1.2	-	1,970		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	148,647	104,915	14.5	15.0	18,404	23,873	5.4	6.0
うち人件費(b)	4,590	2,125	0.4	0.3	4,590	1,981	1.3	0.5
普通建設事業費	148,422	95,007	14.5	13.5	18,404	21,725	5.4	5.5
うち補助	81,745	43,737	8.0	6.2	5,334	3,285	1.6	0.8
うち単独	66,174	48,509	6.5	6.9	13,014	17,538	3.8	4.4
災害復旧事業費	224	9,908	0.0	1.4	-	2,148	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,024,482	701,627	100.0	100.0	314,428	342,224	92.3	86.6
うち人件費(a)+(b)	108,730	106,421	10.6	15.2	86,380	92,522	25.4	23.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.92	10.15
うち技能職員	0.63	0.35
教育公務員	0.36	0.41
臨時職員	-	0.00
合計	11.28	10.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	42,974	43,837
支所・出張所等	-	2,136
施設	10,869	13,742
合計	53,843	59,715

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	7,338
副市区町村長	5,600	6,003
教育長	5,200	5,487
議会議長	2,800	3,085
議会議員	2,200	2,274

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	11,872,148	9,145,369
歳出総額	11,445,509	8,603,818
歳入歳出差引	426,639	541,551
実質収支	348,884	435,294
経常一般財源等収入額	3,762,893	4,792,886
経常経費充当一般財源等	3,512,794	4,196,581
基準財政収入額	1,133,138	1,740,227
基準財政需要額	3,422,150	4,229,730
標準財政規模	3,766,132	4,751,033
経常収支比率 %	92.3	86.6
財政力指数	0.34	0.44
実質収支比率 %	9.3	9.2
公債費負担比率 %	13.6	12.2
実質公債費比率 %	8.1	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	554,078	321,575
財政調整基金	162,375	144,439
減債基金	9,055	31,892
その他特定目的基金	382,648	145,244
地方債現在高	1,029,267	578,704
翌年度以降支出予定債務負担	86,445	55,312

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303615	和歌山県	湯浅町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	11,172	人

項目					数値
道路	実延長			m	124,735
	面積			㎡	685,818
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	5
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	14,214
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	345
	うち公営住宅		戸数	戸	131
農道延長（市町村）				m	40,021
林道延長（市町村）				m	630
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,025
		年間総収集量		kl	4,224
	ごみ	処理人口		人	11,105
		年間総収集量		t	3,167
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	1,230,000
			現在排水区域面積	㎡	1,230,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	935
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	240,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,402
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.5
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,259
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	47
		延面積		㎡	3,912
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	279,829
		建物（延面積）		㎡	87,650
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,504,562
		建物（延面積）		㎡	407
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	1,039
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

湯浅町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	247,437			
	あ　経常収益　C＋D　B	247,437			
	（1）営業収益　C	193,205			
	（2）営業外収益　D	54,232			
	2．総費用　F＋J　E	294,929			
	い　経常費用　G＋H　F	293,386			
	（1）営業費用　G	279,836			
	（2）営業外費用　H	13,550			
	う　経常利益（損失）　B－F	▲ 45,949			
	え　特別利益　I	0			
	お　特別損失　J	1,543			
	3．純利益（損失）　A－E	▲ 47,492			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	142			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	25,969			
資本的収支	1．資本的収入　①	80,600			
	うち企業債	60,500			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	80,600			
	2．資本的支出　④	165,145			
	うち建設改良費	120,387			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 84,545			
	4．補てん財源　⑥	84,545			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	84.3%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	18,683			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	駐車場	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	26,458	7,976	5,016	
	（1）営業収益	5,680	4,139	3,000	
	（2）営業外収益	20,778	3,837	2,016	
	2．総費用　②	19,457	2,832	2,191	
	（1）営業費用	15,442	2,832	1,961	
	（2）営業外費用	4,015	0	230	
	3．収支差引　①－②　③	7,001	5,144	2,825	
資本的収支	1．資本的収入　④	20,949	0	135,320	
	うち地方債	1,900	0	0	
	2．資本的支出　⑤	19,049	0	1,224,600	
	うち建設改良費	0	0	1,224,600	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	1,900	0	▲ 1,089,280	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		8,901	5,144	▲ 1,086,455	
2．積立金　⑧		0	4,740	3,001	
3．前年度繰越金　⑨		0	2,846	1,090,489	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		19,001	3,250	1,033	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	3,250	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		19,001	0	1,033	
分析	他会計繰入金	39,827	3,837	62,494	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,708,136	1,417,965	188,640
うち他会計繰入金	163,091	226,804	58,700
歳出総額	1,705,746	1,355,306	185,688
うち他会計繰出金	136	0	7,072
歳入歳出差引額	2,390	62,659	2,952
実質収支	▲ 9,775	24,457	2,952

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	6,781	人
平成27年国調	7,224	人
増減率	-6.1	%
面積	65.35	km²
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,661 人	6,626 人
令 4. 1. 1	6,761 人	6,725 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	707	832
	22.3	25.2
第2次	712	759
	22.5	23.0
第3次	1,752	1,710
	55.3	51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3623 広川町	II－0	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	750,316	13.5	750,316	26.3
地方譲与税	50,333	0.9	50,333	1.8
利子割交付金	331	0.0	331	0.0
配当割交付金	4,774	0.1	4,774	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,418	0.1	3,418	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,841	2.8	153,841	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150	0.0	150	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,313	0.1	4,313	0.2
法人事業税交付金	8,447	0.2	8,447	0.3
地方特例交付金等	4,615	0.1	4,615	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,615	0.1	4,615	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,175,730	39.1	1,833,013	64.2
内訳 普通交付税	1,833,013	32.9	1,833,013	64.2
内訳 特別交付税	342,717	6.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,156,268	56.7	2,813,551	98.5
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	37,008	0.7	-	-
使用料	16,046	0.3	989	0.0
手数料	11,145	0.2	-	-
国庫支出金	726,786	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	339,822	6.1	-	-
財産収入	33,963	0.6	11,757	0.4
寄附金	224,209	4.0	-	-
繰入金	101,623	1.8	-	-
繰越金	322,980	5.8	-	-
諸収入	96,992	1.7	29,322	1.0
地方債	497,000	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,200	0.5	-	-
歳入合計	5,564,344	100.0	2,856,121	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	749,858	99.9	29,701
法定普通税	749,858	99.9	29,701
市町村民税	270,916	36.1	2,034
内訳 個人均等割	10,521	1.4	-
内訳 所得割	232,730	31.0	-
内訳 法人均等割	12,201	1.6	2,034
内訳 法人税割	15,464	2.1	-
固定資産税	415,156	55.3	27,667
うち純固定資産税	414,767	55.3	27,667
軽自動車税	32,058	4.3	-
市町村たばこ税	31,728	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	458	0.1	-
法定目的税	458	0.1	-
内訳 入湯税	458	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	750,316	100.0	29,701

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	5,564,344	5,971,763
歳出総額	5,373,275	5,648,783
歳入歳出差引	191,069	322,980
翌年度に繰越すべき財源	53,838	232,862
実質収支	137,231	90,118
単年度収支	47,113	-4,110
積立金	2,628	151,611
繰上償還金	-	125,722
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	49,741	273,223

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	86	257,484	2,994
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	265,204	3,014
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	6,900
副市区町村長	1	29.10.01	5,750
教育長	1	29.10.01	5,500
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	896,561	16.7	821,057	760,599	26.4
うち職員給	484,991	9.0	429,065	-	-
扶助費	590,654	11.0	177,759	177,759	6.2
公債費	451,285	8.4	451,285	451,285	15.6
内訳 元利償還金 元金	443,866	8.3	443,866	443,866	15.4
内訳 元利償還金 利子	7,419	0.1	7,419	7,419	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,938,500	36.1	1,450,101	1,389,643	48.2
物件費	759,882	14.1	621,418	348,548	12.1
維持補修費	38,009	0.7	30,642	28,238	1.0
補助費等	958,793	17.8	828,091	541,635	18.8
うち一部事務組合負担金	515,821	9.6	445,019	416,376	14.4
繰出金	396,659	7.4	320,586	280,161	9.7
積立金	144,868	2.7	123,937	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,136,564	21.2	481,822		
うち人件費	17,912	0.3	16,954		
普通建設事業費	1,135,180	21.1	481,725		
内訳 うち補助	426,038	7.9	52,941		
内訳 うち単独	702,234	13.1	424,176		
災害復旧事業費	1,384	0.0	97		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,373,275	100.0	3,856,597		

経常経費充当一般財源等計	2,588,225 千円
経常収支比率	89.7 %（90.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,046,220 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	55,735	1.0	-	55,735
総務費	1,034,340	19.2	173,460	967,993
民生費	1,440,289	26.8	87,675	792,726
衛生費	476,254	8.9	25,613	416,120
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	268,040	5.0	111,733	141,549
商工費	90,143	1.7	41,547	72,499
土木費	567,081	10.6	470,963	168,897
消防費	257,774	4.8	33,046	229,202
教育費	730,950	13.6	191,143	560,494
災害復旧費	1,384	0.0	-	97
公債費	451,285	8.4	-	451,285
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,373,275	100.0	1,135,180	3,856,597

公営事業等への繰出	
合計	396,659
簡易水道	25,778
下水道	11,874
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	103,865
その他	255,142

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,239
再差引収支	22,372
加入世帯数（世帯）	1,130
被保険者数（人）	2,031
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	307

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	756,071	721,228
基準財政需要額	2,589,084	2,579,689
標準税収入額等	946,464	899,415
標準財政規模	2,808,753	2,869,007
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	4.9	3.1
公債費負担比率（％）	11.2	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.6	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財政調整	637,725	635,097
積立金現在高 減債	73,300	172,586
積立金現在高 特定目的	2,737,369	2,597,466
地方債現在高	3,849,287	3,796,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,527,963	7,484
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,914	138,914

徴収率（％）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.5	98.2	99.5	98.2
市町村民税	99.4	98.4	99.6	98.7
純固定資産税	99.6	97.8	99.5	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	6,781人	令5.1.1	6,661人	6,626人
平成27年国調	7,224人	令4.1.1	6,761人	6,725人
増減率	-6.1%	増減率	-1.5%	-1.5%
面積(令4.10.1)	65.35km²			
人口密度(国調人口)	104人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	707人	832人
第2次	712人	759人
第3次	1,752人	1,710人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
30 和歌山県	3623 広川町	地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	112,643	140,700	13.5	11.5	112,643	138,818
地方譲与税	7,556	15,685	0.9	1.3	7,556	15,685
利子割交付金	50	41	0.0	0.0	50	41
配当割交付金	717	365	0.1	0.0	717	365
株式等譲渡所得割交付金	513	294	0.1	0.0	513	294
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,096	25,407	2.8	2.1	23,096	25,407
ゴルフ場利用税交付金	-	530	-	0.0	-	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	7	0.0	0.0	23	7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	648	1,100	0.1	0.1	648	1,100
法人事業税交付金	1,268	1,684	0.2	0.1	1,268	1,684
地方特例交付金等	693	560	0.1	0.0	693	560
個人住民税減収補塡特例交付金	693	483	0.1	0.0	693	483
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	77	-	0.0	-	77
地方交付税	326,637	468,486	39.1	38.3	275,186	420,459
普通交付税	275,186	420,459	32.9	34.4	275,186	420,459
特別交付税	51,451	48,026	6.2	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	473,843	654,859	56.7	53.6	422,392	604,950
交通安全対策特別交付金	75	131	0.0	0.0	75	131
分担金・負担金	5,556	5,824	0.7	0.5	-	70
使用料	2,409	16,629	0.3	1.4	148	648
手数料	1,673	2,560	0.2	0.2	-	6
国庫支出金	109,111	142,649	13.1	11.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	307	-	0.0	-	307
都道府県支出金	51,017	92,431	6.1	7.6	-	-
財産収入	5,099	7,140	0.6	0.6	1,765	1,600
寄附金	33,660	46,703	4.0	3.8	-	-
繰入金	15,256	70,575	1.8	5.8	-	-
繰越金	48,488	47,154	5.8	3.9	-	-
諸収入	14,561	27,181	1.7	2.2	4,402	1,559
地方債	74,613	107,941	8.9	8.8	-	-
歳入合計	835,362	1,222,085	100.0	100.0	428,783	609,272

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,367	10,416	-	32	8,367	10,406
総務費	155,283	245,735	26,041	30,481	145,322	153,273
民生費	216,227	226,261	13,162	9,248	119,010	124,715
衛生費	71,499	107,283	3,845	6,537	62,471	83,304
労働費	-	478	-	93	-	337
農林水産業費	40,240	116,680	16,774	49,551	21,250	45,284
商工費	13,533	47,729	6,237	11,377	10,884	25,804
土木費	85,135	108,474	70,705	56,981	25,356	54,349
消防費	38,699	45,793	4,961	7,421	34,410	37,091
教育費	109,736	116,080	28,696	33,036	84,146	77,506
災害復旧費	208	14,621	-	-	15	5,157
公債費	67,750	130,069	-	-	67,750	123,479
諸支出金	-	742	-	-	-	34
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	806,677	1,170,362	170,422	204,757	578,982	740,738

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	134,599	166,998	16.7	14.3	114,187	144,070	26.4	23.4
うち職員給	72,811	96,528	9.0	8.2				
扶助費	88,673	95,004	11.0	8.1	26,687	24,627	6.2	4.0
公債費	67,750	130,066	8.4	11.1	67,750	118,451	15.6	19.3
元利償還金 元金	66,637	126,665	8.3	10.8	66,637	115,298	15.4	18.8
元利償還金 利子	1,114	3,385	0.1	0.3	1,114	3,137	0.3	0.5
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
(義務的経費計)	291,022	392,068	36.1	33.5	208,624	287,149	48.2	46.7
物件費	114,079	172,417	14.1	14.7	52,327	83,574	12.1	13.6
維持補修費	5,706	21,601	0.7	1.8	4,239	13,334	1.0	2.2
補助費等	143,941	192,245	17.8	16.4	81,314	90,082	18.8	14.7
一部組合負担金	77,439	50,527	9.6	4.3	62,510	43,877	14.4	7.1
上記以外のもの	66,502	141,718	8.2	12.1	18,805	46,205	4.3	7.5
繰出金	59,549	83,126	7.4	7.1	42,060	57,504	9.7	9.4
積立金	21,749	78,042	2.7	6.7				
投資・出資・貸付金	-	11,486	-	1.0	-	1,209		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	170,630	219,378	21.2	18.7	72,335	46,903	16.7	7.6
うち人件費(b)	2,689	3,589	0.3	0.3	2,545	3,217	0.6	0.5
普通建設事業費	170,422	204,757	21.1	17.5	72,320	41,747	16.7	6.8
うち補助	63,960	89,565	7.9	7.7	7,948	6,545	1.8	1.1
うち単独	105,425	106,071	13.1	9.1	63,681	33,734	14.7	5.5
災害復旧事業費	208	14,621	0.0	1.2	15	5,157	0.0	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	806,677	1,170,362	100.0	100.0	388,564	532,852	89.7	86.7
うち人件費(a)+(b)	137,288	170,587	17.0	14.6	114,187	144,070	26.4	23.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	12.91	16.19
うち技能職員	-	0.33
教育公務員	0.30	0.40
臨時職員	-	0.01
合計	13.21	16.60

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	56,403	72,585
支所・出張所等	-	3,064
施設	16,408	20,879
合計	72,811	96,528

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,900	7,220
副市区町村長	5,750	5,893
教育長	5,500	5,430
議会議長	2,500	2,854
議会議員	1,950	2,071

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	5,564,344	8,727,918
歳出総額	5,373,275	8,358,524
歳入歳出差引	191,069	369,394
実質収支	137,231	276,273
経常一般財源等収入額	2,856,121	4,351,318
経常経費充当一般財源等	2,588,225	3,805,535
基準財政収入額	756,071	1,026,153
基準財政需要額	2,589,084	4,022,395
標準財政規模	2,808,753	4,327,437
経常収支比率 %	89.7	86.7
財政力指数	0.29	0.27
実質収支比率 %	4.9	6.4
公債費負担比率 %	11.2	15.6
実質公債費比率 %	6.6	9.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	517,699	680,803
財政調整基金	95,740	219,085
減債基金	11,004	75,872
その他特定目的基金	410,955	385,846
地方債現在高	577,884	1,102,426
翌年度以降支出予定債務負担	229,389	81,450

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303623	和歌山県	広川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	6,661	人

項目					数値
道路	実延長			m	136,806
	面積			㎡	802,008
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	224
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	11,624
林道延長（市町村）				m	20,878
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,277
		年間総収集量		kl	2,350
	ごみ	処理人口		人	6,626
		年間総収集量		t	1,585
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	4,324
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	136
			計画排水区域面積	㎡	81,721
			現在排水区域面積	㎡	81,721
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域内人口	人	136
			現在水洗便所設置済人口	人	136

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,042
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,015
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	6
		延面積	㎡	328
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	250,554
		建物（延面積）	㎡	53,673
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,956,725
		建物（延面積）	㎡	681
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

広川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（特環）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	104,159	13,114	5,016	
	（1）営業収益	85,692	3,826	3,000	
	（2）営業外収益	18,467	9,288	2,016	
	2．総費用　②	85,507	9,207	2,191	
	（1）営業費用	83,076	8,517	1,961	
	（2）営業外費用	2,431	690	230	
	3．収支差引　①－②　③	18,652	3,907	2,825	
資本的収支	1．資本的収入　④	92,288	2,605	135,320	
	うち地方債	52,200	0	0	
	2．資本的支出　⑤	110,247	6,512	1,224,600	
	うち建設改良費	91,131	0	1,224,600	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 17,959	▲ 3,907	▲ 1,089,280	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		693	0	▲ 1,086,455	
2．積立金　⑧		2,038	0	3,001	
3．前年度繰越金　⑨		1,785	0	1,090,489	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		440	0	1,033	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		440	0	1,033	
分析	他会計繰入金	10,494	11,443	62,494	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,015,147	890,805	95,068
うち他会計繰入金	103,865	132,225	32,287
歳出総額	974,908	794,897	93,502
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	40,239	95,908	1,566
実質収支	40,239	96,309	1,566

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	25,258 人
	平成２７年国調	26,361 人
	増減率	-4.2 %
面積		351.84 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	25,641 人	25,549 人
令 4. 1. 1	25,909 人	25,821 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,399	3,701
	25.6	27.1
第２次	2,647	2,751
	19.9	20.2
第３次	7,236	7,182
	54.5	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30 和歌山県	3666 有田川町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,209,758	18.7	3,209,758	31.6
地方譲与税	235,775	1.4	235,775	2.3
利子割交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
配当割交付金	22,453	0.1	22,453	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,109	0.1	16,109	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	607,145	3.5	607,145	6.0
ゴルフ場利用税交付金	26,466	0.2	26,466	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	583	0.0	583	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,801	0.1	16,801	0.2
法人事業税交付金	39,794	0.2	39,794	0.4
地方特例交付金等	30,140	0.2	30,140	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,310	0.2	29,310	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	830	0.0	830	0.0
地方交付税	6,695,841	39.0	5,944,466	58.5
内訳 普通交付税	5,944,466	34.6	5,944,466	58.5
特別交付税	751,375	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,902,426	63.5	10,151,051	99.9
交通安全対策特別交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
分担金・負担金	21,760	0.1	－	－
使用料	135,426	0.8	3,851	0.0
手数料	38,175	0.2	－	－
国庫支出金	2,088,854	12.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,229,014	7.2	－	－
財産収入	25,569	0.1	－	－
寄附金	503,113	2.9	－	－
繰入金	516,623	3.0	－	－
繰越金	637,728	3.7	－	－
諸収入	216,853	1.3	80	0.0
地方債	839,500	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,500	0.7	－	－
歳入合計	17,157,124	100.0	10,157,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,197,676	99.6	－
法定普通税	3,197,676	99.6	－
市町村民税	1,251,151	39.0	－
内訳 個人均等割	43,412	1.4	－
所得割	1,076,180	33.5	－
法人均等割	61,837	1.9	－
法人税割	69,722	2.2	－
固定資産税	1,597,927	49.8	－
うち純固定資産税	1,595,206	49.7	－
軽自動車税	134,053	4.2	－
市町村たばこ税	214,545	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,082	0.4	－
法定目的税	12,082	0.4	－
内訳 入湯税	12,082	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,209,758	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	常備消防	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,157,124	18,351,318
歳出総額	16,551,124	17,713,590
歳入歳出差引	606,000	637,728
翌年度に繰越すべき財源	229,010	165,287
実質収支	376,990	472,441
単年度収支	-95,451	110,603
積立金	4,532	5,587
繰上償還金	3,611	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-87,308	116,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	303	925,968	3,056
うち消防職員	67	187,868	2,804
うち技能労務員	7	25,333	3,619
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	305	933,420	3,060
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	30.02.23	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,926,474	17.7	2,702,058	2,596,326	25.3
うち職員給	1,632,904	9.9	1,488,411	－	－
扶助費	1,619,363	9.8	355,385	354,075	3.4
公債費	2,418,738	14.6	2,414,536	2,401,901	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,333,986	14.1	2,329,999	2,317,364	22.6
利子	84,749	0.5	84,534	84,534	0.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	6,964,575	42.1	5,471,979	5,352,302	52.1
物件費	2,423,553	14.6	1,578,160	1,277,448	12.4
維持補修費	195,347	1.2	168,181	155,605	1.5
補助費等	1,928,057	11.6	1,437,574	616,440	6.0
うち一部事務組合負担金	398,749	2.4	398,747	347,105	3.4
繰出金	2,568,640	15.5	2,171,229	1,911,959	18.6
積立金	1,085,390	6.6	534,613	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	1,385,562	8.4	298,488		
うち人件費	79,625	0.5	78,225		
内訳 普通建設事業費	1,343,790	8.1	291,381		
うち補助	696,330	4.2	66,520		
うち単独	620,073	3.7	208,274		
災害復旧事業費	41,772	0.3	7,107		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,551,124	100.0	11,660,224		

経常経費充当一般財源等計	9,313,754 千円
経常収支比率	90.7 %（91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,266,224 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,837	0.6	－	92,837
総務費	2,801,721	16.9	243,125	1,848,752
民生費	4,646,859	28.1	11,412	2,562,968
衛生費	1,234,218	7.5	37,415	990,202
労働費	6,487	0.0	－	－
農林水産業費	1,314,092	7.9	269,076	712,303
商工費	694,107	4.2	4,926	598,107
土木費	1,504,725	9.1	575,106	956,438
消防費	711,901	4.3	62,997	645,267
教育費	1,083,525	6.5	139,733	831,565
災害復旧費	41,772	0.3	－	7,107
公債費	2,418,880	14.6	－	2,414,678
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,551,124	100.0	1,343,790	11,660,224

繰出金 合計	2,572,542	
営業 下水道	914,472	
事業 簡易水道	258,819	
業等 介護サービス	149,889	
観光施設	11,774	
国民健康保険へ	262,518	
出のその他	975,070	

国民健康保険の状況

実質収支	4,774
再差引収支	-9,145
加入世帯数（世帯）	3,875
被保険者数（人）	6,994
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,316,441	3,131,804
基準財政需要額	9,266,684	9,388,420
標準税収入額等	4,173,925	3,931,102
標準財政規模	10,232,918	10,620,318
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	3.7	4.4
公債費負担比率（%）	19.7	19.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.0	12.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財政調整	4,146,011	4,141,479
減債	1,588,405	1,346,931
特定目的	7,871,482	7,528,748
地方債現在高	14,864,120	16,358,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	467,629	84,118
保証・補償	－	－
その他	241,915	286,659
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現率（%）		令和４年度	令和３年度
合計		99.6	98.7
市町村民税		99.6	99.1
純固定資産税		99.6	98.4
合計		99.6	98.6
市町村民税		99.7	99.1
純固定資産税		99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	25,258人		令5.1.1	25,641人	25,549人
平成27年国調	26,361人		令4.1.1	25,909人	25,821人
増減率	-4.2%		増減率	-1.0%	-1.1%
面積(令4.10.1)	351.84km²				
人口密度(国調人口)	72人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,399人	3,701人
第2次	2,647人	2,751人
第3次	7,236人	7,182人

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30	3666	地方交付税種地	2-2
和歌山県	有田川町		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,181	125,416	18.7	17.5	125,181	124,692
地方譲与税	9,195	7,794	1.4	1.1	9,195	7,794
利子割交付金	61	49	0.0	0.0	61	49
配当割交付金	876	564	0.1	0.1	876	564
株式等譲渡所得割交付金	628	435	0.1	0.1	628	435
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,679	24,613	3.5	3.4	23,679	24,613
ゴルフ場利用税交付金	1,032	335	0.2	0.0	1,032	335
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	11	0.0	0.0	23	11
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	655	603	0.1	0.1	655	603
法人事業税交付金	1,552	1,663	0.2	0.2	1,552	1,663
地方特例交付金等	1,175	881	0.2	0.1	1,175	881
個人住民税減収補塡特例交付金	1,143	775	0.2	0.1	1,143	775
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	32	106	0.0	0.0	32	106
地方交付税	261,138	224,035	39.0	31.3	231,834	202,751
普通交付税	231,834	202,751	34.6	28.4	231,834	202,751
特別交付税	29,304	21,283	4.4	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	425,195	386,397	63.5	54.1	395,891	364,390
交通安全対策特別交付金	81	102	0.0	0.0	81	102
分担金・負担金	849	6,425	0.1	0.9	-	-
使用料	5,282	6,703	0.8	0.9	150	317
手数料	1,489	2,079	0.2	0.3	-	-
国庫支出金	81,465	97,610	12.2	13.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	75	-	0.0	-	75
都道府県支出金	47,932	55,489	7.2	7.8	-	-
財産収入	997	3,527	0.1	0.5	-	487
寄附金	19,621	33,388	2.9	4.7	-	-
繰入金	20,148	27,079	3.0	3.8	-	-
繰越金	24,871	32,717	3.7	4.6	-	-
諸収入	8,457	19,279	1.3	2.7	3	12
地方債	32,741	43,897	4.9	6.1	-	-
歳入合計	669,129	714,770	100.0	100.0	396,126	365,383

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,621	4,621	-	-	3,621	4,621
総務費	109,267	145,661	9,482	11,226	72,101	94,050
民生費	181,228	175,713	445	1,251	99,956	84,129
衛生費	48,135	59,250	1,459	3,046	38,618	43,037
労働費	253	255	-	-	-	115
農林水産業費	51,250	56,621	10,494	21,066	27,780	25,397
商工費	27,070	15,674	192	242	23,326	12,278
土木費	58,684	56,522	22,429	20,386	37,301	35,613
消防費	27,764	25,615	2,457	1,386	25,165	23,702
教育費	42,258	64,630	5,450	17,882	32,431	40,077
災害復旧費	1,629	4,938	-	-	277	524
公債費	94,336	78,660	-	-	94,173	75,262
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,494	688,159	52,408	76,485	454,749	438,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	114,133	102,779	17.7	14.9	101,257	86,971	25.3	23.5
うち職員給	63,683	60,286	9.9	8.8				
扶助費	63,155	90,015	9.8	13.1	13,809	17,213	3.4	4.7
公債費	94,331	78,658	14.6	11.4	93,674	73,396	23.4	19.8
元利償還金 元金	91,026	75,720	14.1	11.0	90,377	70,768	22.6	19.1
元利償還金 利子	3,305	2,937	0.5	0.4	3,297	2,626	0.8	0.7
一時借入金利子	0	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0
(義務的経費計)	271,619	271,453	42.1	39.4	208,740	177,580	52.1	48.0
物件費	94,519	95,387	14.6	13.9	49,821	46,408	12.4	12.5
維持補修費	7,619	8,666	1.2	1.3	6,069	6,576	1.5	1.8
補助費等	75,194	108,148	11.6	15.7	24,041	55,483	6.0	15.0
一部組合負担金	15,551	38,003	2.4	5.5	13,537	31,940	3.4	8.6
上記以外のもの	59,643	70,146	9.2	10.2	10,504	23,543	2.6	6.4
繰出金	100,177	66,050	15.5	9.6	74,566	46,348	18.6	12.5
積立金	42,330	53,182	6.6	7.7				
投資・出資・貸付金	-	3,849	-	0.6	-	1,847		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	54,037	81,423	8.4	11.8	11,641	12,933	2.9	3.5
うち人件費(b)	3,105	2,014	0.5	0.3	3,051	1,600	0.8	0.4
普通建設事業費	52,408	76,485	8.1	11.1	11,364	12,409	2.8	3.4
うち補助	27,157	45,458	4.2	6.6	2,594	4,706	0.6	1.3
うち単独	24,183	29,566	3.7	4.3	8,123	7,235	2.0	2.0
災害復旧事業費	1,629	4,938	0.3	0.7	277	524	0.1	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,494	688,159	100.0	100.0	363,237	334,242	90.7	90.3
うち人件費(a)+(b)	117,238	104,793	18.2	15.2	101,257	86,971	25.3	23.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.82	10.24
うち技能職員	0.27	0.27
教育公務員	0.08	0.08
臨時職員	-	-
合計	11.90	10.32

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,572	41,685
支所・出張所等	7,709	4,569
施設	14,402	14,032
合計	63,683	60,286

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,793
副市区町村長	5,800	6,215
教育長	5,400	5,695
議会議長	3,000	3,260
議会議員	2,300	2,500

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	17,157,124	16,019,058
歳出総額	16,551,124	15,422,681
歳入歳出差引	606,000	596,377
実質収支	376,990	513,396
経常一般財源等収入額	10,157,065	8,188,790
経常経費充当一般財源等	9,313,754	7,490,871
基準財政収入額	3,316,441	2,852,299
基準財政需要額	9,266,684	7,397,700
標準財政規模	10,232,918	8,239,769
経常収支比率 %	90.7	90.3
財政力指数	0.35	0.41
実質収支比率 %	3.7	6.2
公債費負担比率 %	19.7	16.2
実質公債費比率 %	13.0	10.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	530,631	349,912
財政調整基金	161,695	106,188
減債基金	61,948	51,305
その他特定目的基金	306,988	192,419
地方債現在高	579,701	606,471
翌年度以降支出予定債務負担	27,672	40,508

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303666	和歌山県	有田川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	25,641	人

項目					数値
道路	実延長			m	754,861
	面積			㎡	3,553,714
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	7
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	34,269
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	187
	うち公営住宅		戸数	戸	118
農道延長（市町村）				m	26,426
林道延長（市町村）				m	153,636
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	7,114
		年間総収集量		kl	5,514
	ごみ	処理人口		人	25,641
		年間総収集量		t	6,213
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	8,216
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	14,014
			計画排水区域面積	㎡	4,400,000
			現在排水区域面積	㎡	3,590,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	4,400,000
			現在処理区域面積	㎡	3,590,000
			現在処理区域内人口	人	14,014
			現在水洗便所設置済人口	人	9,719

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	3,444
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,390,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	40
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	50,000
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,804
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	7,575
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	11
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	159
		延面積		㎡	11,259
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	948,354
		建物（延面積）		㎡	163,271
	普通財産	土地（地積）		㎡	2,359,566
		建物（延面積）		㎡	13,596
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

有田川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	524,360			
	あ　経常収益　C＋D　B	524,360			
	（1）営業収益　C	424,733			
	（2）営業外収益　D	99,627			
	2．総費用　F＋J　E	360,025			
	い　経常費用　G＋H　F	360,023			
	（1）営業費用　G	351,330			
	（2）営業外費用　H	8,693			
	う　経常利益（損失）　B－F	164,337			
	え　特別利益　I	0			
	お　特別損失　J	2			
	3．純利益（損失）　A－E	164,335			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	44,060			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	251,395			
資本的収支	1．資本的収入　①	4,462			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	4,462			
	2．資本的支出　④	151,869			
	うち建設改良費	113,822			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 147,407			
	4．補てん財源　⑥	147,407			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	145.6%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	91,122			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水(公共)	下水(農集)	下水（簡排）	下水(特地)	観光（その他）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	215,296	809,779	192,757	1,738	6,106	76,017	4,681	5,016
	（1）営業収益	168,830	129,763	41,469	743	4,178	63,475	0	3,000
	（2）営業外収益	46,466	680,016	151,288	995	1,928	12,542	4,681	2,016
	2．総費用　②	163,391	250,406	111,492	1,073	2,200	76,017	4,620	2,191
	（1）営業費用	136,214	159,320	93,243	994	1,726	76,017	0	1,961
	（2）営業外費用	27,177	91,086	18,249	79	474	0	4,620	230
	3．収支差引　①－②　③	51,905	559,373	81,265	665	3,906	0	61	2,825
資本的収支	1．資本的収入　④	230,961	394,430	58,474	0	0	0	0	135,320
	うち地方債	19,000	23,000	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	279,496	911,143	131,522	586	1,407	0	0	1,224,600
	うち建設改良費	34,551	332,030	0	0	0	0	0	1,224,600
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 48,535	▲ 516,713	▲ 73,048	▲ 586	▲ 1,407	0	0	▲ 1,089,280
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		3,370	42,660	8,217	79	2,499	0	61	▲ 1,086,455
2．積立金　⑧		0	28,363	0	0	0	0	61	3,001
3．前年度繰越金　⑨		896	0	0	0	0	0	0	1,090,489
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		4,266	14,297	8,217	79	2,499	0	0	1,033
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	5,900	0	0	0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		4,266	8,397	8,217	79	2,499	0	0	1,033
分析	他会計繰入金	256,293	679,086	205,862	995	1,928	11,774	0	62,494

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,575,328	3,074,790	436,472
うち他会計繰入金	262,518	494,743	123,120
歳出総額	3,570,554	3,027,075	425,552
うち他会計繰出金	0	1,090	18,308
歳入歳出差引額	4,774	47,715	10,920
実質収支	4,774	16,351	10,920

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	有田川町ふるさと開発公社	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	有田観光物産センター	株式会社	50.0	13.0	26.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　有田観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額27.0（百万円）、出資比率54.0%。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,867 人
	平成２７年国調	7,480 人
	増減率	-8.2 %
面積		12.77 km²
人口密度		538 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,625 人	6,586 人
令 4. 1. 1	6,757 人	6,724 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	210	233
	6.9	7.1
第２次	620	681
	20.2	20.8
第３次	2,234	2,362
	72.9	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30 和歌山県	3810 美浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	620,916	11.2	620,916	24.5
地方譲与税	22,228	0.4	22,228	0.9
利子割交付金	424	0.0	424	0.0
配当割交付金	6,070	0.1	6,070	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,328	0.1	4,328	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	157,683	2.8	157,683	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,303	0.0	2,303	0.1
法人事業税交付金	6,823	0.1	6,823	0.3
地方特例交付金等	4,585	0.1	4,585	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,585	0.1	4,585	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,840,436	33.2	1,712,891	67.5
内訳 普通交付税	1,712,891	30.9	1,712,891	67.5
特別交付税	127,545	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,665,876	48.0	2,538,331	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,058	0.6	-	-
使用料	23,383	0.4	-	-
手数料	22,026	0.4	-	-
国庫支出金	746,870	13.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,457	4.2	-	-
財産収入	3,485	0.1	-	-
寄附金	921,242	16.6	-	-
繰入金	231,526	4.2	-	-
繰越金	348,669	6.3	-	-
諸収入	22,195	0.4	59	0.0
地方債	301,400	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,300	0.5	-	-
歳入合計	5,550,187	100.0	2,538,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	620,916	100.0	-
法定普通税	620,916	100.0	-
市町村民税	316,404	51.0	-
内訳 個人均等割	11,393	1.8	-
所得割	288,858	46.5	-
法人均等割	9,575	1.5	-
法人税割	6,578	1.1	-
固定資産税	245,291	39.5	-
うち純固定資産税	244,212	39.3	-
軽自動車税	29,370	4.7	-
市町村たばこ税	29,851	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	620,916	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	○
中部	×		
財政健全化等	×	指数表適定	○
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,550,187	5,127,400
歳出総額	5,347,508	4,778,731
歳入歳出差引	202,679	348,669
翌年度に繰越すべき財源	27,133	12,353
実質収支	175,546	336,316
単年度収支	-160,770	134,039
積立金	482,227	432,340
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	270,000
実質単年度収支	141,457	296,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	76	224,656	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	15,368	3,842
臨時職員	-	-	-
等 合計	80	240,024	3,000
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	802,998	15.0	751,476	729,524	28.4
うち職員給	503,272	9.4	458,111	-	-
扶助費	456,847	8.5	116,660	115,885	4.5
公債費	304,145	5.7	300,204	300,204	11.7
内訳 元利償還金 元金	292,854	5.5	288,956	288,956	11.3
利子	11,291	0.2	11,248	11,248	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,563,990	29.2	1,168,340	1,145,613	44.7
物件費	1,192,429	22.3	1,045,899	364,773	14.2
維持補修費	17,074	0.3	15,891	15,517	0.6
補助費等	615,799	11.5	578,632	439,943	17.2
うち一部事務組合負担金	241,376	4.5	231,214	186,554	7.3
繰出金	384,861	7.2	317,164	296,296	11.6
積立金	786,234	14.7	780,872	-	-
投資・出資金・貸付金	44,672	0.8	44,672	44,672	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	742,449	13.9	189,026		
うち人件費	12,175	0.2	9,085		
普通建設事業費	742,449	13.9	189,026		
内訳 うち補助	388,845	7.3	14,843		
うち単独	351,824	6.6	172,591		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,347,508	100.0	4,140,496		

経常経費充当一般財源等計 2,306,814 千円
経常収支比率 89.9 %（90.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,343,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,874	1.3	-	69,874
総務費	1,580,203	29.6	17,266	1,518,338
民生費	1,199,457	22.4	-	720,886
衛生費	436,212	8.2	3,037	373,052
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	160,009	3.0	51,438	121,117
商工費	31,389	0.6	11,702	23,238
土木費	390,323	7.3	234,402	215,479
消防費	417,196	7.8	253,528	164,899
教育費	758,700	14.2	171,076	633,409
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	304,145	5.7	-	300,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,347,508	100.0	742,449	4,140,496

繰出の状況 公営事業等 合計	626,394	国民健康保険事業会計	実質収支	37,069
病院	116,518		再差引収支	19,960
下水道	110,520		加入世帯数（世帯）	1,074
上水道	14,495		被保険者数（人）	1,616
介護サービス	517		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	84,269		国庫支出金	-
その他	300,075		保険給付費	406

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		647,746	633,572
基準財政需要額		2,360,637	2,339,391
標準税収入額等		808,124	789,615
標準財政規模		2,547,334	2,602,260
財政力指数		0.28	0.29
実質収支比率（%）		6.9	12.9
公債費負担比率（%）		6.9	7.7
判断比率 実質赤字比率（%）		-	-
連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（%）		6.4	6.9
将来負担比率（%）		-	20.8
積立金現在高	財調	1,948,762	1,646,535
	減債	52,231	52,177
	特定目的	611,042	347,987
地方債現在高		3,597,491	3,588,945
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	148,973	215,539
	保証・補償	-	-
	その他	16,909	7,136
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

収現率（%）		令和４年度	令和３年度
合計		99.1	96.5
市町村民税		99.0	97.0
純固定資産税		98.9	95.6
合計		99.1	96.4
市町村民税		99.4	97.0
純固定資産税		98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	6,867人	令5.1.1	6,625人	6,586人
平成27年国調	7,480人	令4.1.1	6,757人	6,724人
増減率	-8.2%	増減率	-2.0%	-2.1%
面積(令4.10.1)	12.77km²			
人口密度(国調人口)	538人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	210人	233人
第2次	620人	681人
第3次	2,234人	2,362人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3810 美浜町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	93,723	158,062	11.2	16.0	93,723	157,607
地方譲与税	3,355	8,172	0.4	0.8	3,355	8,172
利子割交付金	64	53	0.0	0.0	64	53
配当割交付金	916	620	0.1	0.1	916	620
株式等譲渡所得割交付金	653	480	0.1	0.0	653	480
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,801	25,172	2.8	2.6	23,801	25,172
ゴルフ場利用税交付金	-	1,114	-	0.1	-	1,114
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12	8	0.0	0.0	12	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	348	760	0.0	0.1	348	760
法人事業税交付金	1,030	2,274	0.1	0.2	1,030	2,274
地方特例交付金等	692	675	0.1	0.1	692	675
個人住民税減収補塡特例交付金	692	633	0.1	0.1	692	633
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	42	-	0.0	-	42
地方交付税	277,802	314,786	33.2	31.9	258,550	276,738
普通交付税	258,550	276,738	30.9	28.1	258,550	276,738
特別交付税	19,252	38,047	2.3	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	402,396	512,177	48.0	52.0	383,144	473,674
交通安全対策特別交付金	-	116	-	0.0	-	116
分担金・負担金	4,990	5,755	0.6	0.6	-	34
使用料	3,530	10,668	0.4	1.1	-	539
手数料	3,325	2,682	0.4	0.3	-	8
国庫支出金	112,735	121,521	13.5	12.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	283	-	0.0	-	283
都道府県支出金	34,786	64,590	4.2	6.6	-	-
財産収入	526	8,488	0.1	0.9	-	2,850
寄附金	139,055	54,326	16.6	5.5	-	-
繰入金	34,947	50,007	4.2	5.1	-	-
繰越金	52,629	48,053	6.3	4.9	-	-
諸収入	3,350	24,091	0.4	2.4	9	671
地方債	45,494	82,565	5.4	8.4	-	-
歳入合計	837,764	985,323	100.0	100.0	383,153	478,175

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	121,207	139,150	15.0	14.8	110,117	119,388	28.4	24.7
うち職員給	75,966	77,733	9.4	8.3				
扶助費	68,958	82,611	8.5	8.8	17,492	21,179	4.5	4.4
公債費	45,909	87,170	5.7	9.3	45,314	79,178	11.7	16.4
元利償還金 元金	44,204	84,597	5.5	9.0	43,616	76,738	11.3	15.9
元利償還金 利子	1,704	2,550	0.2	0.3	1,698	2,417	0.4	0.5
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	236,074	308,931	29.2	33.0	172,923	219,745	44.7	45.5
物件費	179,989	149,013	22.3	15.9	55,060	67,010	14.2	13.9
維持補修費	2,577	11,874	0.3	1.3	2,342	6,541	0.6	1.4
補助費等	92,951	150,766	11.5	16.1	66,406	72,126	17.2	14.9
一部組合負担金	36,434	44,317	4.5	4.7	28,159	37,272	7.3	7.7
上記以外のもの	56,517	106,450	7.0	11.4	38,247	34,854	9.9	7.2
繰出金	58,092	73,944	7.2	7.9	44,724	53,702	11.6	11.1
積立金	118,677	74,240	14.7	7.9				
投資・出資・貸付金	6,743	14,017	0.8	1.5	6,743	432		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,068	154,701	13.9	16.5	28,532	29,849	7.4	6.2
うち人件費(b)	1,838	3,143	0.2	0.3	1,371	2,669	0.4	0.6
普通建設事業費	112,068	146,367	13.9	15.6	28,532	28,230	7.4	5.8
うち補助	58,694	64,563	7.3	6.9	2,240	4,757	0.6	1.0
うち単独	53,106	79,441	6.6	8.5	26,051	23,002	6.7	4.8
災害復旧事業費	-	8,334	-	0.9	-	1,619	-	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	807,171	937,485	100.0	100.0	348,198	419,555	89.9	86.9
うち人件費(a)+(b)	123,045	142,293	15.2	15.2	110,117	119,388	28.4	24.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,547	9,338	-	37	10,547	9,322
総務費	238,521	239,778	2,606	22,917	229,183	136,871
民生費	181,050	194,460	-	5,804	108,813	108,125
衛生費	65,843	93,766	458	15,529	56,310	61,163
労働費	-	1,010	-	134	-	418
農林水産業費	24,152	47,644	7,764	16,505	18,282	23,252
商工費	4,738	45,752	1,766	8,201	3,508	23,083
土木費	58,917	81,973	35,381	43,948	32,525	41,011
消防費	62,973	38,687	38,268	6,720	24,890	30,710
教育費	114,521	89,231	25,823	26,509	95,609	58,020
災害復旧費	-	8,334	-	-	-	1,619
公債費	45,909	87,170	-	-	45,314	84,113
諸支出金	-	343	-	63	-	173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	807,171	937,485	112,068	146,367	624,981	577,879

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.47	13.43
うち技能職員	-	0.40
教育公務員	0.60	0.42
臨時職員	-	0.01
合計	12.08	13.85

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	55,593	59,957
支所・出張所等	-	2,230
施設	20,372	15,547
合計	75,966	77,733

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,168
副市区町村長	5,900	5,939
教育長	5,300	5,406
議会議長	3,000	2,896
議会議員	2,300	2,158

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	5,550,187	7,238,030
歳出総額	5,347,508	6,886,617
歳入歳出差引	202,679	351,412
実質収支	175,546	289,473
経常一般財源等収入額	2,538,390	3,512,596
経常経費充当一般財源等	2,306,814	3,081,986
基準財政収入額	647,746	1,094,683
基準財政需要額	2,360,637	3,112,971
標準財政規模	2,547,334	3,459,525
経常収支比率 %	89.9	86.9
財政力指数	0.28	0.38
実質収支比率 %	6.9	8.4
公債費負担比率 %	6.9	13.4
実質公債費比率 %	6.4	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	394,269	509,977
財政調整基金	294,153	212,256
減債基金	7,884	57,266
その他特定目的基金	92,233	240,454
地方債現在高	543,018	776,719
翌年度以降支出予定債務負担	25,039	69,278

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303810	和歌山県	美浜町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	6,625	人

項目					数値
道路	実延長			m	81,152
	面積			㎡	352,916
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	32,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	72
	うち公営住宅		戸数	戸	72
農道延長（市町村）				m	10,742
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	669
		年間総収集量		kl	545
	ごみ	処理人口		人	6,563
		年間総収集量		t	2,289
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,905
			計画排水区域面積	㎡	994,000
			現在排水区域面積	㎡	994,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域内人口	人	2,905
			現在水洗便所設置済人口	人	2,439

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	3,082
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,019,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	453
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,900
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	30
		延面積	㎡	1,863
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	97,152
		建物（延面積）	㎡	37,095
	普通財産	土地（地積）	㎡	21,912
		建物（延面積）	㎡	1,677
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

美浜町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）	下水(公共)	
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	119,803	7,918,048	110,085	
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	119,803	7,918,048	110,085	
	（１）営業収益　Ｃ	88,818	5,792,054	39,374	
	（２）営業外収益　Ｄ	30,985	2,125,994	70,711	
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	114,732	7,476,823	110,085	
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	114,732	7,458,823	105,720	
	（１）営業費用　Ｇ	109,931	7,008,861	87,099	
	（２）営業外費用　Ｈ	4,801	449,962	18,621	
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	5,071	459,225	4,365	
	え　特別利益　Ｉ	0	0	0	
	お　特別損失　Ｊ	0	18,000	4,365	
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	5,071	441,225	0	
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	63,227	▲ 5,092,598	▲ 293,690	
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	68,298	▲ 4,651,373	▲ 293,690	
資本的収支	１．資本的収入　①	6,527	588,469	41,193	
	うち企業債	0	291,600	0	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	
	純計　①－②　③	6,527	588,469	41,193	
	２．資本的支出　④	63,256	734,307	64,131	
	うち建設改良費	36,046	345,957	0	
	３．差引　③－④　⑤	▲ 56,729	▲ 145,838	▲ 22,938	
	４．補てん財源　⑥	56,729	145,838	0	
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	▲ 22,938	
	６．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	▲ 22,938	
分析	１．経常収支比率（％）	104.4%	106.2%	104.1%	
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%	745.9%	
	３．不良債務比率（％）	－	－	－	
	４．不良債務額	0	0	0	
	５．他会計繰入金	85,849	1,045,213	84,829	

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		介護サービス(一組分)			
収益的収支	１．総収益　①	1,289,036			
	（１）営業収益	1,217,780			
	（２）営業外収益	71,256			
	２．総費用　②	1,256,695			
	（１）営業費用	1,256,693			
	（２）営業外費用	2			
	３．収支差引　①－②　③	32,341			
資本的収支	１．資本的収入　④	0			
	うち地方債	0			
	２．資本的支出　⑤	36,597			
	うち建設改良費	22,561			
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 36,597			
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 4,256			
２．積立金　⑧		0			
３．前年度繰越金　⑨		116,194			
４．前年度繰上充用金　⑩		83,031			
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		28,907			
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0			
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		28,907			
分析	他会計繰入金	51,684			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	982,490	863,180	136,086
うち他会計繰入金	84,269	140,948	37,831
歳出総額	945,421	839,776	123,666
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	37,069	23,404	12,420
実質収支	33,168	35,737	12,420

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,673	人
平成２７年国調	7,641	人
増減率	0.4	%
面積	46.21	km²
人口密度	166	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	7,959 人	7,937 人
令 4. 1. 1	7,959 人	7,936 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	444	542
	12.0	14.9
第２次	795	764
	21.5	21.0
第３次	2,452	2,340
	66.4	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3828	地方交付税種地	２－２
和歌山県	日高町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,367	14.6	767,367	25.9
地方譲与税	42,904	0.8	42,904	1.4
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	6,342	0.1	6,342	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,541	0.1	4,541	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,919	3.2	166,919	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	155	0.0	155	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,473	0.1	4,473	0.2
法人事業税交付金	5,983	0.1	5,983	0.2
地方特例交付金等	13,981	0.3	13,981	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,905	0.3	13,905	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76	0.0	76	0.0
地方交付税	2,155,092	40.9	1,951,686	65.7
内訳 普通交付税	1,951,686	37.0	1,951,686	65.7
内訳 特別交付税	203,406	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,168,198	60.1	2,964,792	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	42,275	0.8	－	－
使用料	42,246	0.8	901	0.0
手数料	20,046	0.4	－	－
国庫支出金	674,170	12.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	334,981	6.4	－	－
財産収入	3,378	0.1	2,366	0.1
寄附金	153,967	2.9	－	－
繰入金	240,336	4.6	－	－
繰越金	343,192	6.5	－	－
諸収入	62,699	1.2	315	0.0
地方債	186,300	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,200	0.6	－	－
歳入合計	5,271,788	100.0	2,968,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	761,731	99.3	－
法定普通税	761,731	99.3	－
市町村民税	353,860	46.1	－
内訳 個人均等割	12,861	1.7	－
内訳 所得割	315,441	41.1	－
内訳 法人均等割	14,104	1.8	－
内訳 法人税割	11,454	1.5	－
固定資産税	324,307	42.3	－
うち純固定資産税	323,934	42.2	－
軽自動車税	34,346	4.5	－
市町村たばこ税	49,218	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,636	0.7	－
法定目的税	5,636	0.7	－
内訳 入湯税	5,636	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	767,367	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,271,788	5,685,445
歳出総額	4,882,958	5,162,253
歳入歳出差引	388,830	523,192
翌年度に繰越すべき財源	15,192	144,433
実質収支	373,638	378,759
単年度収支	-5,121	95,015
積立金	77,686	77,340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	174,681	133,417
実質単年度収支	-102,116	38,938

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	68	204,884	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	70	211,174	3,017
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	696,342	14.3	653,088	613,826	20.5
うち職員給	424,327	8.7	383,605	－	－
扶助費	643,911	13.2	182,719	182,519	6.1
公債費	411,721	8.4	411,721	410,607	13.7
内訳 元利償還金 元金	395,511	8.1	395,511	394,397	13.1
内訳 元利償還金 利子	16,151	0.3	16,151	16,151	0.5
内訳 一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	1,751,974	35.9	1,247,528	1,206,952	40.2
物件費	1,120,300	22.9	855,073	697,664	23.3
維持補修費	16,935	0.3	16,935	16,935	0.6
補助費等	781,831	16.0	691,797	446,522	14.9
うち一部事務組合負担金	271,704	5.6	266,043	229,970	7.7
繰出金	613,198	12.6	547,597	502,667	16.8
積立金	90,371	1.9	77,085	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	508,349	10.4	114,366		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	500,155	10.2	111,672		
内訳 うち補助	237,817	4.9	20,790		
内訳 うち単独	234,262	4.8	87,631		
内訳 災害復旧事業費	8,194	0.2	2,694		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,882,958	100.0	3,550,381		

経常経費充当一般財源等計 2,870,740 千円
経常収支比率 95.7 %（96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,939,211 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,736	1.2	－	58,736
総務費	940,466	19.3	21,384	751,037
民生費	1,570,058	32.2	17,500	959,553
衛生費	568,637	11.6	28,041	479,168
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	408,047	8.4	133,877	260,537
商工費	92,576	1.9	16,916	59,985
土木費	200,388	4.1	168,764	70,566
消防費	168,730	3.5	5,103	164,300
教育費	455,405	9.3	108,570	332,084
災害復旧費	8,194	0.2	－	2,694
公債費	411,721	8.4	－	411,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,882,958	100.0	500,155	3,550,381

繰出金 合計	754,107	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	13,167
営下水道	216,922	再差引収支	11,601
事病院	122,446	加入世帯数（世帯）	1,075
業上水道	18,463	被保険者数（人）	1,752
等介護サービス	97	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
へ国民健康保険	83,789	国庫支出金	－
出のその他	312,390	保険給付費	364

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		790,029	755,896
基準財政需要額		2,741,715	2,716,479
標準税収入額等		982,437	941,959
標準財政規模		2,965,389	3,017,232
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（%）		12.6	12.6
公債費負担比率（%）		10.5	9.5
判断 実質赤字比率（%）		－	－
全連結実質赤字比率（%）		－	－
比実質公債費比率（%）		10.4	9.5
率化将来負担比率（%）		57.1	64.5
積立金現在高 財調		1,264,257	1,181,252
減債		3,755	3,753
特定目的		223,265	253,704
地方債現在高		3,749,695	3,958,906
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	504,999	761,304
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（%）					
合計	99.5	97.8	99.4	97.5
市町村民税	99.6	98.5	99.5	98.2
純固定資産税	99.3	96.7	99.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	7,673人	令5.1.1	7,959人	7,937人
	平成27年国調	7,641人	令4.1.1	7,959人	7,936人
	増減率	0.4%	増減率	0.0%	0.0%
面積（令4.10.1）		46.21km²			
人口密度（国調人口）		166人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	444人	542人
第2次	795人	764人
第3次	2,452人	2,340人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3828 日高町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	96,415	158,062	14.6	16.0	96,415	157,607
地方譲与税	5,391	8,172	0.8	0.8	5,391	8,172
利子割交付金	55	53	0.0	0.0	55	53
配当割交付金	797	620	0.1	0.1	797	620
株式等譲渡所得割交付金	571	480	0.1	0.0	571	480
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,972	25,172	3.2	2.6	20,972	25,172
ゴルフ場利用税交付金	-	1,114	-	0.1	-	1,114
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	8	0.0	0.0	19	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	562	760	0.1	0.1	562	760
法人事業税交付金	752	2,274	0.1	0.2	752	2,274
地方特例交付金等	1,757	675	0.3	0.1	1,757	675
個人住民税減収補塡特例交付金	1,747	633	0.3	0.1	1,747	633
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	10	42	0.0	0.0	10	42
地方交付税	270,774	314,786	40.9	31.9	245,217	276,738
普通交付税	245,217	276,738	37.0	28.1	245,217	276,738
特別交付税	25,557	38,047	3.9	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
（一般財源計）	398,065	512,177	60.1	52.0	372,508	473,674
交通安全対策特別交付金	-	116	-	0.0	-	116
分担金・負担金	5,312	5,755	0.8	0.6	-	34
使用料	5,308	10,668	0.8	1.1	113	539
手数料	2,519	2,682	0.4	0.3	-	8
国庫支出金	84,705	121,521	12.8	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	283	-	0.0	-	283
都道府県支出金	42,088	64,590	6.4	6.6	-	-
財産収入	424	8,488	0.1	0.9	297	2,850
寄附金	19,345	54,326	2.9	5.5	-	-
繰入金	30,197	50,007	4.6	5.1	-	-
繰越金	43,120	48,053	6.5	4.9	-	-
諸収入	7,878	24,091	1.2	2.4	40	671
地方債	23,407	82,565	3.5	8.4	-	-
歳入合計	662,368	985,323	100.0	100.0	372,958	478,175

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,380	9,338	-	37	7,380	9,322
総務費	118,164	239,778	2,687	22,917	94,363	136,871
民生費	197,268	194,460	2,199	5,804	120,562	108,125
衛生費	71,446	93,766	3,523	15,529	60,205	61,163
労働費	-	1,010	-	134	-	418
農林水産業費	51,269	47,644	16,821	16,505	32,735	23,252
商工費	11,632	45,752	2,125	8,201	7,537	23,083
土木費	25,178	81,973	21,204	43,948	8,866	41,011
消防費	21,200	38,687	641	6,720	20,643	30,710
教育費	57,219	89,231	13,641	26,509	41,724	58,020
災害復旧費	1,030	8,334	-	-	338	1,619
公債費	51,730	87,170	-	-	51,730	84,113
諸支出金	-	343	-	63	-	173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	613,514	937,485	62,841	146,367	446,084	577,879

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	87,491	139,150	14.3	14.8	77,124	119,388	20.5	24.7
うち職員給	53,314	77,733	8.7	8.3				
扶助費	80,904	82,611	13.2	8.8	22,932	21,179	6.1	4.4
公債費	51,730	87,170	8.4	9.3	51,590	79,178	13.7	16.4
元利償還金 元金	49,694	84,597	8.1	9.0	49,554	76,738	13.1	15.9
元利償還金 利子	2,029	2,550	0.3	0.3	2,029	2,417	0.5	0.5
一時借入金利子	7	23	0.0	0.0	7	23	0.0	0.0
（義務的経費計）	220,125	308,931	35.9	33.0	151,646	219,745	40.2	45.5
物件費	140,759	149,013	22.9	15.9	87,657	67,010	23.3	13.9
維持補修費	2,128	11,874	0.3	1.3	2,128	6,541	0.6	1.4
補助費等	98,232	150,766	16.0	16.1	56,103	72,126	14.9	14.9
一部組合負担金	34,138	44,317	5.6	4.7	28,894	37,272	7.7	7.7
上記以外のもの	64,094	106,450	10.4	11.4	27,208	34,854	7.2	7.2
繰出金	77,045	73,944	12.6	7.9	63,157	53,702	16.8	11.1
積立金	11,355	74,240	1.9	7.9				
投資・出資・貸付金	-	14,017	-	1.5	-	432		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	63,871	154,701	10.4	16.5	14,369	29,849	3.8	6.2
うち人件費(b)	-	3,143	-	0.3	-	2,669	-	0.6
普通建設事業費	62,841	146,367	10.2	15.6	14,031	28,230	3.7	5.8
うち補助	29,880	64,563	4.9	6.9	2,612	4,757	0.7	1.0
うち単独	29,434	79,441	4.8	8.5	11,010	23,002	2.9	4.8
災害復旧事業費	1,030	8,334	0.2	0.9	338	1,619	0.1	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	613,514	937,485	100.0	100.0	360,691	419,555	95.7	86.9
うち人件費(a)+(b)	87,491	142,293	14.3	15.2	77,124	119,388	20.5	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.54	13.43
うち技能職員	-	0.40
教育公務員	0.25	0.42
臨時職員	-	0.01
合計	8.80	13.85

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	48,893	59,957
支所・出張所等	-	2,230
施設	4,421	15,547
合計	53,314	77,733

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,750	7,168
副市区町村長	5,580	5,939
教育長	5,000	5,406
議会議長	2,800	2,896
議会議員	2,100	2,158

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,271,788	7,238,030
歳出総額	4,882,958	6,886,617
歳入歳出差引	388,830	351,412
実質収支	373,638	289,473
経常一般財源等収入額	2,968,374	3,512,596
経常経費充当一般財源等	2,870,740	3,081,986
基準財政収入額	790,029	1,094,683
基準財政需要額	2,741,715	3,112,971
標準財政規模	2,965,389	3,459,525
経常収支比率 %	95.7	86.9
財政力指数	0.29	0.38
実質収支比率 %	12.6	8.4
公債費負担比率 %	10.5	13.4
実質公債費比率 %	10.4	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	187,370	509,977
財政調整基金	158,846	212,256
減債基金	472	57,266
その他特定目的基金	28,052	240,454
地方債現在高	471,126	776,719
翌年度以降支出予定債務負担	63,450	69,278

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303828	和歌山県	日高町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	7,959	人

項目					数値
道路	実延長			m	160,347
	面積			㎡	869,816
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	0
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	7,854
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,195
		年間総収集量		kl	412
	ごみ	処理人口		人	7,952
		年間総収集量		t	2,065
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	4,328
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	867,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	854
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	251,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,974
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,673
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	54
		延面積	㎡	2,773
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	130,165
		建物（延面積）	㎡	36,030
	普通財産	土地（地積）	㎡	3,624,482
		建物（延面積）	㎡	1,629
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

日高町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	224,328	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	224,328	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	137,285	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	87,043	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	195,482	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	195,467	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	174,511	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	20,956	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	28,861	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	0	0		
	お　特別損失　Ｊ	15	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	28,846	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	▲ 6,041	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	22,805	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	168,224	588,469		
	うち企業債	134,600	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	168,224	588,469		
	２．資本的支出　④	257,531	734,307		
	うち建設改良費	199,828	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 89,307	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	89,307	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	114.8%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	23,838	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（農集）	下水（漁集）	下水（特地）	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	189,802	87,981	56,741	1,289,036
	（１）営業収益	73,369	22,925	27,228	1,217,780
	（２）営業外収益	116,433	65,056	29,513	71,256
	２．総費用　②	91,869	45,702	47,569	1,256,695
	（１）営業費用	68,229	40,871	44,414	1,256,693
	（２）営業外費用	23,640	4,831	3,155	2
	３．収支差引　①－②　③	97,933	42,279	9,172	32,341
資本的収支	１．資本的収入　④	11,809	24,536	0	0
	うち地方債	0	11,200	0	0
	２．資本的支出　⑤	94,458	71,210	9,172	36,597
	うち建設改良費	0	42,573	0	22,561
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 82,649	▲ 46,674	▲ 9,172	▲ 36,597
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		15,284	▲ 4,395	0	▲ 4,256
２．積立金　⑧		36,952	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		26,962	0	0	116,194
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	83,031
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		5,294	▲ 4,395	0	28,907
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		5,294	▲ 4,395	0	28,907
分析	他会計繰入金	124,920	62,489	29,513	51,684

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	974,301	1,016,649	119,349
うち他会計繰入金	83,789	168,619	46,977
歳出総額	961,134	906,737	117,188
うち他会計繰出金	1,541	14,045	860
歳入歳出差引額	13,167	109,912	2,161
実質収支	7,036	84,611	2,161

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高町地域振興	株式会社	5.8	1.3	21.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,364	人
平成２７年国調	5,837	人
増減率	-8.1	%
面積	30.93	km²
人口密度	173	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,282 人	5,244 人
令 4. 1. 1	5,430 人	5,396 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	369	460
	14.8	16.7
第２次	628	705
	25.1	25.5
第３次	1,502	1,596
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30 和歌山県	3836 由良町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	663,273	14.7	663,273	24.1
地方譲与税	27,998	0.6	27,998	1.0
利子割交付金	277	0.0	277	0.0
配当割交付金	3,968	0.1	3,968	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,829	0.1	2,829	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	131,730	2.9	131,730	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99	0.0	99	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,856	0.1	2,856	0.1
法人事業税交付金	8,298	0.2	8,298	0.3
地方特例交付金等	2,304	0.1	2,304	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,193	0.0	2,193	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	111	0.0	111	0.0
地方交付税	2,111,199	46.8	1,900,727	69.0
内訳 普通交付税	1,900,727	42.2	1,900,727	69.0
特別交付税	210,472	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,954,831	65.5	2,744,359	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,102	0.1	-	-
使用料	28,171	0.6	-	-
手数料	15,511	0.3	-	-
国庫支出金	636,506	14.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,350	4.8	-	-
財産収入	11,173	0.2	9,999	0.4
寄附金	78,707	1.7	-	-
繰入金	41,959	0.9	-	-
繰越金	153,153	3.4	-	-
諸収入	36,965	0.8	1,259	0.0
地方債	330,100	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	31,600	0.7	-	-
歳入合計	4,508,528	100.0	2,755,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	663,273	100.0	-
法定普通税	663,273	100.0	-
市町村民税	214,437	32.3	-
内訳 個人均等割	8,414	1.3	-
所得割	185,248	27.9	-
法人均等割	13,878	2.1	-
法人税割	6,897	1.0	-
固定資産税	400,735	60.4	-
うち純固定資産税	400,167	60.3	-
軽自動車税	25,010	3.8	-
市町村たばこ税	23,091	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	663,273	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,508,528	4,395,381
歳出総額	4,307,190	4,092,228
歳入歳出差引	201,338	303,153
翌年度に繰越すべき財源	8,519	10,844
実質収支	192,819	292,309
単年度収支	-99,490	103,578
積立金	82,056	282,875
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-17,434	386,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	56	157,864	2,819
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	57	161,780	2,838
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,114	13.2	535,262	522,871	18.8
うち職員給	294,981	6.8	269,613	-	-
扶助費	412,427	9.6	106,571	106,571	3.8
公債費	480,934	11.2	480,934	480,934	17.3
内訳 元利償還金 元金	467,305	10.8	467,305	467,305	16.8
内訳 元利償還金 利子	13,629	0.3	13,629	13,629	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,463,475	34.0	1,122,767	1,110,376	39.8
物件費	646,941	15.0	456,395	414,195	14.9
維持補修費	19,383	0.5	16,829	15,564	0.6
補助費等	729,161	16.9	642,393	388,657	13.9
うち一部事務組合負担金	221,831	5.2	217,355	201,076	7.2
繰出金	716,962	16.6	650,619	549,730	19.7
積立金	113,673	2.6	82,564	-	-
投資・出資金・貸付金	85,800	2.0	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,795	12.3	144,658		
うち人件費	5,530	0.1	5,530		
内訳 普通建設事業費	531,795	12.3	144,658		
内訳 うち補助	250,415	5.8	186		
内訳 うち単独	276,713	6.4	141,905		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,307,190	100.0	3,146,225		

経常経費充当一般財源等計	
	2,478,522 千円
経常収支比率	
88.9 % （ 89.9 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,347,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,570	1.5	-	65,570
総務費	624,003	14.5	2,436	494,039
民生費	1,014,976	23.6	1,946	567,133
衛生費	493,969	11.5	9,680	383,391
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	284,460	6.6	10,162	241,489
商工費	198,397	4.6	56,086	153,544
土木費	689,219	16.0	380,226	347,127
消防費	161,315	3.7	12,350	151,013
教育費	294,347	6.8	58,909	261,985
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	480,934	11.2	-	480,934
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,307,190	100.0	531,795	3,146,225

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	897,973
下水道	399,000
病院	90,820
上水道	90,191
工業用水道	-
国民健康保険	68,240
その他	249,722

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	42,897
再差引収支	32,174
加入世帯数（世帯）	994
被保険者数（人）	1,541
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	660,298	657,200
基準財政需要額	2,563,292	2,528,080
標準税収入額等	834,571	829,485
標準財政規模	2,766,908	2,818,618
財政力指数	0.27	0.29
実質収支比率(%)	7.0	10.4
公債費負担比率(%)	14.4	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	12.1
将来負担比率(%)	145.9	150.1
積立金現在高 財調	1,568,292	1,336,236
減債	527	527
特定目的	58,271	61,654
地方債現在高	4,274,969	4,412,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	241,336	347,205
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	96,403	96,367
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 99.0	99.5 98.9
市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.9
純固定資産税	99.5 99.0	99.5 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	5,364人	令5.1.1	5,282人	5,244人
	平成27年国調	5,837人	令4.1.1	5,430人	5,396人
	増減率	-8.1%	増減率	-2.7%	-2.8%
面積（令4.10.1）		30.93km²			
人口密度（国調人口）		173人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	369人	460人
第2次	628人	705人
第3次	1,502人	1,596人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3836 由良町	Ⅱ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,572	138,655	14.7	15.0	125,572	138,503
地方譲与税	5,301	10,029	0.6	1.1	5,301	10,029
利子割交付金	52	41	0.0	0.0	52	41
配当割交付金	751	470	0.1	0.1	751	470
株式等譲渡所得割交付金	536	350	0.1	0.0	536	350
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,939	25,859	2.9	2.8	24,939	25,859
ゴルフ場利用税交付金	-	774	-	0.1	-	774
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	4	0.0	0.0	19	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	541	703	0.1	0.1	541	703
法人事業税交付金	1,571	2,209	0.2	0.2	1,571	2,209
地方特例交付金等	436	974	0.1	0.1	436	974
個人住民税減収補塡特例交付金	415	779	0.0	0.1	415	779
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	21	194	0.0	0.0	21	194
地方交付税	399,697	357,361	46.8	38.7	359,850	310,362
普通交付税	359,850	310,362	42.2	33.6	359,850	310,362
特別交付税	39,847	42,275	4.7	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	4,724	-	0.5	-	-
（一般財源計）	559,415	537,429	65.5	58.2	519,568	490,278
交通安全対策特別交付金	-	100	-	0.0	-	100
分担金・負担金	966	2,738	0.1	0.3	-	150
使用料	5,333	9,052	0.6	1.0	-	685
手数料	2,937	1,904	0.3	0.2	-	29
国庫支出金	120,505	103,475	14.1	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	260	-	0.0	-	260
都道府県支出金	40,960	51,732	4.8	5.6	-	-
財産収入	2,115	4,737	0.2	0.5	1,893	987
寄附金	14,901	46,542	1.7	5.0	-	-
繰入金	7,944	39,141	0.9	4.2	-	24
繰越金	28,995	48,315	3.4	5.2	-	-
諸収入	6,998	17,122	0.8	1.9	238	413
地方債	62,495	60,668	7.3	6.6	-	-
歳入合計	853,565	923,213	100.0	100.0	521,700	492,926

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	107,935	138,583	13.2	16.0	98,991	121,020	18.8	24.3
うち職員給	55,846	77,672	6.8	8.9				
扶助費	78,082	71,993	9.6	8.3	20,176	18,906	3.8	3.8
公債費	91,051	85,836	11.2	9.9	91,051	80,061	17.3	16.1
元利償還金 元金	88,471	83,562	10.8	9.6	88,471	77,851	16.8	15.6
元利償還金 利子	2,580	2,267	0.3	0.3	2,580	2,202	0.5	0.4
一時借入金利子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
（義務的経費計）	277,068	296,412	34.0	34.1	210,219	219,987	39.8	44.1
物件費	122,480	143,989	15.0	16.6	78,416	68,473	14.9	13.7
維持補修費	3,670	18,050	0.5	2.1	2,947	10,606	0.6	2.1
補助費等	138,046	142,577	16.9	16.4	73,581	74,928	13.9	15.0
一部組合負担金	41,998	35,317	5.2	4.1	38,068	32,053	7.2	6.4
上記以外のもの	96,049	107,260	11.8	12.4	35,513	42,875	6.7	8.6
繰出金	135,737	73,004	16.6	8.4	104,076	53,490	19.7	10.7
積立金	21,521	61,694	2.6	7.1				
投資・出資・貸付金	16,244	6,888	2.0	0.8	-	1,418		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	100,681	125,677	12.3	14.5	27,387	32,506	5.2	6.5
うち人件費(b)	1,047	2,766	0.1	0.3	1,047	2,638	0.2	0.5
普通建設事業費	100,681	111,644	12.3	12.9	27,387	28,703	5.2	5.8
うち補助	47,409	42,046	5.8	4.8	35	4,772	0.0	1.0
うち単独	52,388	66,606	6.4	7.7	26,866	23,037	5.1	4.6
災害復旧事業費	-	14,033	-	1.6	-	3,803	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	815,447	868,292	100.0	100.0	469,239	428,902	88.9	86.1
うち人件費(a)+(b)	108,982	141,349	13.4	16.3	98,991	121,020	18.8	24.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	12,414	9,815	-	65	12,414	9,806
総務費	118,138	189,216	461	12,097	93,533	141,979
民生費	192,158	182,812	368	6,981	107,371	106,388
衛生費	93,519	77,444	1,833	2,514	72,584	62,357
労働費	-	370	-	6	-	114
農林水産業費	53,855	58,216	1,924	16,751	45,719	31,050
商工費	37,561	34,349	10,618	4,177	29,069	23,905
土木費	130,484	90,602	71,985	42,284	65,719	51,789
消防費	30,541	34,804	2,338	4,776	28,590	29,617
教育費	55,726	90,398	11,153	21,957	49,600	62,454
災害復旧費	-	14,036	-	-	-	3,806
公債費	91,051	85,836	-	-	91,051	83,964
諸支出金	-	394	-	37	-	394
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	815,447	868,292	100.0	111,644	595,650	607,622

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.60	13.46
うち技能職員	0.19	0.46
教育公務員	0.19	0.36
臨時職員	-	-
合計	10.79	13.83

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	54,650	59,885
支所・出張所等	-	2,830
施設	1,197	14,957
合計	55,846	77,672

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,110
副市区町村長	5,900	5,663
教育長	5,300	5,326
議会議長	3,000	2,846
議会議員	2,300	2,074

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,508,528	6,441,405
歳出総額	4,307,190	6,058,209
歳入歳出差引	201,338	383,196
実質収支	192,819	295,713
経常一般財源等収入額	2,755,617	3,439,220
経常経費充当一般財源等	2,478,522	2,992,516
基準財政収入額	660,298	986,289
基準財政需要額	2,563,292	3,149,472
標準財政規模	2,766,908	3,443,307
経常収支比率 %	88.9	86.1
財政力指数	0.27	0.34
実質収支比率 %	7.0	8.6
公債費負担比率 %	14.4	12.7
実質公債費比率 %	12.6	8.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	308,044	476,570
財政調整基金	296,913	186,893
減債基金	100	48,056
その他特定目的基金	11,032	241,621
地方債現在高	809,347	737,465
翌年度以降支出予定債務負担	45,690	42,937

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303836	和歌山県	由良町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	5,282	人

項目					数値
道路	実延長			m	151,472
	面積			㎡	673,043
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	3,070
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	80
	うち公営住宅		戸数	戸	50
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	428
		年間総収集量		kl	408
	ごみ	処理人口		人	5,250
		年間総収集量		t	1,870
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,677
			計画排水区域面積	㎡	1,320,000
			現在排水区域面積	㎡	1,280,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,320,000
			現在処理区域面積	㎡	1,280,000
			現在処理区域内人口	人	3,677
			現在水洗便所設置済人口	人	2,331

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,388
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	690,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	728
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,387
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	3
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	23
		延面積	㎡	4,371
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	240,071
		建物（延面積）	㎡	49,528
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,356,658
		建物（延面積）	㎡	9,072
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	12,293
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

由良町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	212,258	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	212,207	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	202,366	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	9,841	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	184,033	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	184,025	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	180,731	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	3,294	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	28,182	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	51	0		
	お　特別損失　Ｊ	8	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	28,225	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	189,775	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	218,000	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	255,553	588,469		
	うち企業債	167,700	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	255,553	588,469		
	２．資本的支出　④	322,915	734,307		
	うち建設改良費	312,614	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 67,362	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	67,362	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	115.3%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	247,057	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（公共）	下水（漁集）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	１．総収益　①	291,286	183,081	1,289,036	
	（１）営業収益	48,007	14,895	1,217,780	
	（２）営業外収益	243,279	168,186	71,256	
	２．総費用　②	106,185	95,858	1,256,695	
	（１）営業費用	61,001	72,163	1,256,693	
	（２）営業外費用	45,184	23,695	2	
	３．収支差引　①－②　③	185,101	87,223	32,341	
資本的収支	１．資本的収入　④	244,207	26,279	0	
	うち地方債	180,000	3,300	0	
	２．資本的支出　⑤	374,652	84,768	36,597	
	うち建設改良費	221,268	0	22,561	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 130,445	▲ 58,489	▲ 36,597	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		54,656	28,734	▲ 4,256	
２．積立金　⑧		12,276	186	0	
３．前年度繰越金　⑨		632	327	116,194	
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	83,031	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		43,012	0	28,907	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		43,012	0	28,907	
分析	他会計繰入金	231,000	168,000	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	912,604	826,293	103,275
うち他会計繰入金	68,240	129,767	36,979
歳出総額	869,707	741,132	101,888
うち他会計繰出金	0	0	6,959
歳入歳出差引額	42,897	85,161	1,387
実質収支	42,897	51,345	1,387

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,720	人
平成２７年国調	8,068	人
増減率	-4.3	%
面積	113.62	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,915	人	7,842	人
令 4. 1. 1	8,007	人	7,970	人
増減率	-1.1	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,210	1,339
	30.3	32.3
第２次	798	839
	20.0	20.2
第３次	1,983	1,969
	49.7	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3909	地方交付税種地	2－1
和歌山県	印南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,068,795	15.2	1,068,795	29.4
地方譲与税	78,049	1.1	78,049	2.1
利子割交付金	401	0.0	401	0.0
配当割交付金	5,779	0.1	5,779	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,148	0.1	4,148	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	177,006	2.5	177,006	4.9
ゴルフ場利用税交付金	34,487	0.5	34,487	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	248	0.0	248	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,147	0.1	7,147	0.2
法人事業税交付金	9,490	0.1	9,490	0.3
地方特例交付金等	6,917	0.1	6,917	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,668	0.1	4,668	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,249	0.0	2,249	0.1
地方交付税	2,501,085	35.5	2,233,343	61.5
内訳 普通交付税	2,233,343	31.7	2,233,343	61.5
特別交付税	267,742	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,893,552	55.3	3,625,810	99.8
交通安全対策特別交付金	734	0.0	734	0.0
分担金・負担金	14,135	0.2	－	－
使用料	36,905	0.5	5,781	0.2
手数料	23,345	0.3	－	－
国庫支出金	1,201,697	17.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	517,609	7.3	－	－
財産収入	22,319	0.3	623	0.0
寄附金	117,405	1.7	－	－
繰入金	125,977	1.8	－	－
繰越金	319,348	4.5	－	－
諸収入	43,614	0.6	1,303	0.0
地方債	729,600	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,800	0.6	－	－
歳入合計	7,046,240	100.0	3,634,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,068,795	100.0	－
法定普通税	1,068,795	100.0	－
市町村民税	375,643	35.1	－
内訳 個人均等割	12,661	1.2	－
所得割	289,969	27.1	－
法人均等割	19,183	1.8	－
法人税割	53,830	5.0	－
固定資産税	616,050	57.6	－
うち純固定資産税	614,047	57.5	－
軽自動車税	41,916	3.9	－
市町村たばこ税	35,186	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,068,795	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	7,046,240	7,086,739
歳出総額	6,823,069	6,767,391
歳入歳出差引	223,171	319,348
翌年度に繰越すべき財源	39,996	115,959
実質収支	183,175	203,389
単年度収支	-20,214	20,618
積立金	109,465	99,818
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	89,251	120,436

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	203,346	2,574
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	206,621	2,583
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	10	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,041	10.5	671,066	638,959	17.4
うち職員給	389,878	5.7	360,358	－	－
扶助費	645,516	9.5	119,156	116,378	3.2
公債費	701,491	10.3	683,422	683,422	18.6
内訳 元利償還金 元金	676,176	9.9	659,883	659,883	18.0
内訳 元利償還金 利子	25,315	0.4	23,539	23,539	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,063,048	30.2	1,473,644	1,438,759	39.2
物件費	1,001,933	14.7	565,639	470,690	12.8
維持補修費	16,900	0.2	10,537	10,537	0.3
補助費等	1,244,886	18.2	796,528	512,853	14.0
うち一部事務組合負担金	313,417	4.6	309,624	247,026	6.7
繰出金	493,720	7.2	405,557	351,142	9.6
積立金	764,138	11.2	631,986	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,238,444	18.2	83,472		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,238,444	18.2	83,472		
内訳 うち補助	899,930	13.2	23,389		
内訳 うち単独	325,666	4.8	49,375		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,823,069	100.0	3,967,363		

経常経費充当一般財源等計	2,783,981 千円
経常収支比率	75.8 %（76.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,190,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,136	1.0	－	69,136
総務費	1,333,991	19.6	－	706,561
民生費	1,441,245	21.1	50,000	733,078
衛生費	613,829	9.0	27,917	517,997
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	647,407	9.5	185,665	210,754
商工費	52,826	0.8	34,146	14,900
土木費	845,182	12.4	770,204	103,555
消防費	213,642	3.1	20,465	187,356
教育費	904,320	13.3	150,047	740,604
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	701,491	10.3	－	683,422
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,823,069	100.0	1,238,444	3,967,363

繰出の状況		
公営事業会計	合計	689,367
	病院	124,225
	上水道	71,422
	下水道	47,596
	介護サービス	2,700
	国民健康保険	132,472
	その他	310,952

国民健康保険の状況		
実質収支		3,561
再差引収支		-13,831
加入世帯数（世帯）		1,503
被保険者数（人）		2,798
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	-
	保険給付費	368

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,069,857	998,595
基準財政需要額	3,298,984	3,266,133
標準税収入額等	1,347,868	1,255,202
標準財政規模	3,620,080	3,676,791
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（%）	5.1	5.5
公債費負担比率（%）	16.3	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	5.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,631,333	2,521,868
減債	142,956	142,810
特定目的	6,092,462	5,545,584
地方債現在高	7,282,469	7,229,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,523	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現率（%）		令和４年度	令和３年度
徴収・計	合計	99.2	97.1
	市町村民税	99.3	97.5
	純固定資産税	99.1	96.7
		99.1	96.9
		99.2	97.5
		99.0	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	7,720人	令5.1.1	7,915人	7,842人
	平成27年国調	8,068人	令4.1.1	8,007人	7,970人
	増減率	-4.3%	増減率	-1.1%	-1.6%
面積(令4.10.1)		113.62km²			
人口密度(国調人口)		68人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,210人	1,339人
第2次	798人	839人
第3次	1,983人	1,969人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3909 印南町	Ⅱ－0	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	135,034	140,700	15.2	11.5	135,034	138,818
地方譲与税	9,861	15,685	1.1	1.3	9,861	15,685
利子割交付金	51	41	0.0	0.0	51	41
配当割交付金	730	365	0.1	0.0	730	365
株式等譲渡所得割交付金	524	294	0.1	0.0	524	294
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,363	25,407	2.5	2.1	22,363	25,407
ゴルフ場利用税交付金	4,357	530	0.5	0.0	4,357	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31	7	0.0	0.0	31	7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	903	1,100	0.1	0.1	903	1,100
法人事業税交付金	1,199	1,684	0.1	0.1	1,199	1,684
地方特例交付金等	874	560	0.1	0.0	874	560
個人住民税減収補塡特例交付金	590	483	0.1	0.0	590	483
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	284	77	0.0	0.0	284	77
地方交付税	315,993	468,486	35.5	38.3	282,166	420,459
普通交付税	282,166	420,459	31.7	34.4	282,166	420,459
特別交付税	33,827	48,026	3.8	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	491,921	654,859	55.3	53.6	458,093	604,950
交通安全対策特別交付金	93	131	0.0	0.0	93	131
分担金・負担金	1,786	5,824	0.2	0.5	-	70
使用料	4,663	16,629	0.5	1.4	730	648
手数料	2,949	2,560	0.3	0.2	-	6
国庫支出金	151,825	142,649	17.1	11.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	307	-	0.0	-	307
都道府県支出金	65,396	92,431	7.3	7.6	-	-
財産収入	2,820	7,140	0.3	0.6	79	1,600
寄附金	14,833	46,703	1.7	3.8	-	-
繰入金	15,916	70,575	1.8	5.8	-	-
繰越金	40,347	47,154	4.5	3.9	-	-
諸収入	5,510	27,181	0.6	2.2	165	1,559
地方債	92,179	107,941	10.4	8.8	-	-
歳入合計	890,239	1,222,085	100.0	100.0	459,160	609,272

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,735	10,416	-	32	8,735	10,406
総務費	168,540	245,735	-	30,481	89,269	153,273
民生費	182,090	226,261	6,317	9,248	92,619	124,715
衛生費	77,553	107,283	3,527	6,537	65,445	83,304
労働費	-	478	-	93	-	337
農林水産業費	81,795	116,680	23,457	49,551	26,627	45,284
商工費	6,674	47,729	4,314	11,377	1,883	25,804
土木費	106,782	108,474	97,309	56,981	13,083	54,349
消防費	26,992	45,793	2,586	7,421	23,671	37,091
教育費	114,254	116,080	18,957	33,036	93,570	77,506
災害復旧費	-	14,621	-	-	-	5,157
公債費	88,628	130,069	-	-	86,345	123,479
諸支出金	-	742	-	-	-	34
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	862,043	1,170,362	156,468	204,757	501,246	740,738

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	90,466	166,998	10.5	14.3	80,728	144,070	17.4	23.4
うち職員給	49,258	96,528	5.7	8.2				
扶助費	81,556	95,004	9.5	8.1	14,703	24,627	3.2	4.0
公債費	88,628	130,066	10.3	11.1	86,345	118,451	18.6	19.3
元利償還金 元金	85,430	126,665	9.9	10.8	83,371	115,298	18.0	18.8
元利償還金 利子	3,198	3,385	0.4	0.3	2,974	3,137	0.6	0.5
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
(義務的経費計)	260,650	392,068	30.2	33.5	181,776	287,149	39.2	46.7
物件費	126,587	172,417	14.7	14.7	59,468	83,574	12.8	13.6
維持補修費	2,135	21,601	0.2	1.8	1,331	13,334	0.3	2.2
補助費等	157,282	192,245	18.2	16.4	64,795	90,082	14.0	14.7
一部組合負担金	39,598	50,527	4.6	4.3	31,210	43,877	6.7	7.1
上記以外のもの	117,684	141,718	13.7	12.1	33,585	46,205	7.2	7.5
繰出金	62,378	83,126	7.2	7.1	44,364	57,504	9.6	9.4
積立金	96,543	78,042	11.2	6.7				
投資・出資・貸付金	-	11,486	-	1.0	-	1,209		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	156,468	219,378	18.2	18.7	10,546	46,903	2.3	7.6
うち人件費(b)	-	3,589	-	0.3	-	3,217	-	0.5
普通建設事業費	156,468	204,757	18.2	17.5	10,546	41,747	2.3	6.8
うち補助	113,699	89,565	13.2	7.7	2,955	6,545	0.6	1.1
うち単独	41,145	106,071	4.8	9.1	6,238	33,734	1.3	5.5
災害復旧事業費	-	14,621	-	1.2	-	5,157	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	862,043	1,170,362	100.0	100.0	351,735	532,852	75.8	86.7
うち人件費(a)+(b)	90,466	170,587	10.5	14.6	80,728	144,070	17.4	23.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.98	16.19
うち技能職員	-	0.33
教育公務員	0.13	0.40
臨時職員	-	0.01
合計	10.11	16.60

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	42,637	72,585
支所・出張所等	-	3,064
施設	6,621	20,879
合計	49,258	96,528

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,220
副市区町村長	5,900	5,893
教育長	5,300	5,430
議会議長	3,000	2,854
議会議員	2,300	2,071

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	7,046,240	8,727,918
歳出総額	6,823,069	8,358,524
歳入歳出差引	223,171	369,394
実質収支	183,175	276,273
経常一般財源等収入額	3,634,251	4,351,318
経常経費充当一般財源等	2,783,981	3,805,535
基準財政収入額	1,069,857	1,026,153
基準財政需要額	3,298,984	4,022,395
標準財政規模	3,620,080	4,327,437
経常収支比率 %	75.8	86.7
財政力指数	0.32	0.27
実質収支比率 %	5.1	6.4
公債費負担比率 %	16.3	15.6
実質公債費比率 %	5.5	9.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,120,246	680,803
財政調整基金	332,449	219,085
減債基金	18,061	75,872
その他特定目的基金	769,736	385,846
地方債現在高	920,085	1,102,426
翌年度以降支出予定債務負担	1,835	81,450

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303909	和歌山県	印南町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	7,915	人

項目					数値
道路	実延長			m	293,877
	面積			㎡	1,734,186
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	118
	うち公営住宅		戸数	戸	62
農道延長（市町村）				m	96,256
林道延長（市町村）				m	13,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,774
		年間総収集量		kl	1,427
	ごみ	処理人口		人	7,915
		年間総収集量		t	2,347
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,063
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	380,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,895
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,046
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	34
		延面積	㎡	4,103
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	382,597
		建物（延面積）	㎡	50,950
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,459,033
		建物（延面積）	㎡	10,968
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

印南町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	197,201	7,918,048		
	あ　経常収益	C＋D　B	194,581	7,918,048		
	（1）営業収益	C	126,745	5,792,054		
	（2）営業外収益	D	67,836	2,125,994		
	2．総費用	F＋J　E	206,500	7,476,823		
	い　経常費用	G＋H　F	206,421	7,458,823		
	（1）営業費用	G	187,829	7,008,861		
	（2）営業外費用	H	18,592	449,962		
	う　経常利益（損失）	B－F	▲ 11,840	459,225		
	え　特別利益	I	2,620	0		
	お　特別損失	J	79	18,000		
	3．純利益（損失）	A－E	▲ 9,299	441,225		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 58,477	▲ 5,092,598		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 67,776	▲ 4,651,373		
資本的収支	1．資本的収入	①	93,435	588,469		
	うち企業債		9,100	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	93,435	588,469		
	2．資本的支出	④	134,243	734,307		
	うち建設改良費		31,219	345,957		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 40,808	▲ 145,838		
	4．補てん財源	⑥	40,808	145,838		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		94.3%	106.2%		
	2．累積欠損金比率（%）		53.5%	80.3%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		3,750	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水(農集)	下水（個排）	介護サービス(一組分)	
収益的収支	1．総収益	①	80,806	2,555	1,289,036	
	（1）営業収益		18,975	1,480	1,217,780	
	（2）営業外収益		61,831	1,075	71,256	
	2．総費用	②	36,848	2,555	1,256,695	
	（1）営業費用		31,278	2,115	1,256,693	
	（2）営業外費用		5,570	440	2	
	3．収支差引	①－②　③	43,958	0	32,341	
資本的収支	1．資本的収入	④	0	1,162	0	
	うち地方債		0	0	0	
	2．資本的支出	⑤	40,424	1,162	36,597	
	うち建設改良費		0	0	22,561	
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 40,424	0	▲ 36,597	
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	3,534	0	▲ 4,256	
2．積立金		⑧	0	0	0	
3．前年度繰越金		⑨	2,855	30	116,194	
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	83,031	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	7,489	30	28,907	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	1,100	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	6,389	30	28,907	
分析	他会計繰入金		45,994	1,602	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,502,486	1,077,955	138,396
うち他会計繰入金	132,472	155,929	41,224
歳出総額	1,498,925	944,798	133,694
うち他会計繰出金	0	13,111	2,697
歳入歳出差引額	3,561	133,157	4,702
実質収支	3,561	79,132	4,578

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高観光物産センター	株式会社	40.0	8.0	20.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　日高観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額22.0（百万円）、出資比率55.0%。